

欧州からみた英国の EU 離脱問題

—特集の「はじめに」に代えて—

高安 健将

成蹊大学法学部教授

2019年総選挙と英国のEU離脱

2019年12月12日、保守党が英国の総選挙に大勝した。「欧州連合（EU）からの離脱をやり遂げる」をスローガンにしたジョンソン保守党のもと、2020年1月31日までに、欧州連合（EU）からの英国の離脱（ブレグジット）が確実にになった。英国国民が2016年6月23日の国民投票でEU離脱を決めてから3年半。残留の可能性は消え、離脱に進むことになる。

英国が当時の欧州共同体（EC）に加盟したのは1973年。英国は経済のみならず外交、環境、治安など、あらゆる面でEC/EUとのつながりを深くめてきた。英国は、EU、英米関係（英語圏）、コモンウェルス（英連邦）という三つの輪の中でバランスをとりながらやってきた。その最も大事な輪の一つから抜けるという。EUの側からしても、これまでの統合に

たかやす けんすけ

1971年東京都生まれ。1994年早稲田大学政治経済学部卒業、2003年ロンドン大学ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス（LSE）にてPh.D.(Government)を取得。専門は、比較政治学・政治過程論。2010年より成蹊大学法学部教授、2018年より同大学アジア太平洋研究センター所長。

著書に『首相の権力—日英比較からみる政権党とのダイナミズム』（創文社、2009年）、『議院内閣制—変貌する英国モデル』（中公新書、2018年）、『教養としての政治学入門』（共著、ちくま新書、2019年）など。

波風はあっても、加盟国が離脱するという経験は初めてとなる。英国は、これまでも欧州統合には「半身の構え」であったとはいえ、独仏に並ぶ大国である。大国の一角を失うEUはどのような影響を受けるのであろうか。

本特集の狙い

本特集では、ブレグジット問題がEUの国々にとどのような意味をもつのか、欧州と各国固有の歴史と現状に精通する方々に執筆を依頼した。ブレグジット問題は、当然とはいえ、英国中心あるいは英国とEUの関係（交渉）に関する議論となりがちである。しかし、英国がEUと関係をもつように、各国もEUとの独自の関係や位置づけがあり、緊張を抱えている。EUに批判的な勢力がいるのは英国だけではない。独自の利益と勢力を抱える各国は今後EUとどのように向き合っていくのか。また、EU加盟各国は、EUとは異なる次元でも英国と関係を有してきた。その長い文脈の中に国同士は置かれている。

本特集では、EUの中軸を形成し対英交渉でも重きをなす一方で国内に反EU勢力を抱える仏独、英国と国境を接し北アイルランド和平の当事者であり英国との複雑な歴史をもつアイルランド、EC/EUの原加盟国でありながら現在EUが直面する難民危機と債務危機の当事国であるイタリア、そして2004年に新しくEU加盟国となり英国にも多くの移民を送り出しながら反EUの姿勢を強め自

由民主主義に対し緊張状態にあるポーランドを取り上げる。いずれの論考も、文字通り歴史的な奥行きと各国政治の重層性を感じさせるもので、読み応えのある内容となっている。こうした国々の事情を知ること、英国のEU離脱がこれらの国々にとって、さらには欧州にとっていかなる意味をもつのかを探りたいというのが本特集の趣旨である。

本稿では、特集の導入として、英国からみたEU離脱問題について簡単に振り返っておきたい。

英国とEC/EU

EUに対する英国の「半身の構え」については様々な説明がなされてきた。欧州統合は、経済的繁栄とともに平和の追求も重要な理念としてきた。英国でも、一部のエリートにはそうした自覚が明確にあった一方で、多くの政治家や国民の間には平和の問題は必ずしも意識されていなかったように思われる。欧州統合は主として経済的な観点から受け入れられてきたのである。そして、EUに対しては「民主主義の不足」の問題が強調されることが多く、EUの制度に対する信頼も高くなかった。それゆえ、強烈な反EU運動が英国社会の中に広がった時、EUの理念を真正面から擁護する議論は、経済的な損得の問題以上に広がらなかった。

とはいえ、英国がEUから離脱してしまうとは、10年前には想像することさえ難しかったのではないだろうか。欧州統合については、1970年代の英国を振り返ると、保守党に賛成派が多く、労働党には反対派が多かった。それが1980年代を過ぎると逆転する。英国で規制緩和が進み、経済に対する公的介入が減少したのに対し、欧州はむしろ介入を強める方針を強めた。ECは、保守党にとっては「小さな政府」への道を進めるサッチャー改革の障害とみなされるようになった一方で、労働党にとっては労働者の権利を守る砦となった。

1980年代の後半以降、欧州統合問題は、特に保守党内に強い対立を惹起することになった。EUの様々な縛りは主権侵害の問題と理解されるようになる。しかし、それはあくまでも保守党内の問題で

あって、一般有権者に広がることはなかった。EC/EUに対する怨念に近い感情はあくまで一部の人々のものであった。

EU離脱問題

世論調査を見れば、英国の有権者は1980年代以降、EU離脱支持が時折残留支持を上回る時期があったとはいえ、EU残留を支持する傾向が強かった¹。有権者が重要と考える問題をもみても、EU問題は2015年まで重要性の高い問題とはみなされていなかった²。EU離脱問題と結び付けられる移民問題は、確かに2000年代を通して認知度が上がり、特に2004年にEUに加盟したポーランドなどの新規加盟国からの移民が急増すると、問題として顕在化した³。実際、保守党は2005年の総選挙で移民問題に焦点を当てて有権者の不安と不満を煽ったが、この時、この問題が有権者に争点として受け入れられることはなかった。そもそも移民問題がEUを離脱する問題に直結するわけではなかった。有権者の問題意識が国民投票を実現させたというよりも、国民投票がEU離脱問題を争点として浮上させたのである。

EU離脱をめぐる国民投票は、もとはと言えば、保守党の党内事情に由来している。当時のキャメロン首相が保守党内の不满、またEU離脱を唱える英国独立党に支持者が流出する問題を処理するために国民投票を約束したのであった。キャメロン首相としては、それ以前にも2011年に下院の選挙制度改革で、また2014年にはスコットランド独立問題で国民投票・住民投票を行なって自らの望む結果を得ていた。キャメロン首相は国民投票によって有権者が党内問題にケリをつけてくれると考えたのかもしれない。

残念ながら、結果は違った。EUに対する怨念をもつ人々の執念は、移民の流入の他に、リーマン・ショックとその後の保守党政権下での緊縮財政による生活不安と結びつき、残留を支持した政権に対するNOとなって、現状を変更する(EUから離脱する)方向に道を開いた。

混迷するブレグジット

問題は、EU離脱の意味するところが事前には十分に理解されていなかったことである。離脱派が主張するほどにEU離脱は簡単ではなかった。国民投票の敗北を受けてキャメロン首相が辞任すると、メイ首相が政権を率いることになった。メイ首相は、就任後、EUの関税同盟と単一市場からの離脱、人の移動の自由の制限、欧州司法裁判所の管轄からの離脱、国の一体性の維持といったことを求めると表明した。その一方で、EU市場への最大限のアクセスも求めていた。これらの要求は明らかに相互に矛盾する内容を含んでいた。

保守党内は強硬離脱派から穏健離脱派、残留派までおり、特に強硬離脱派は党内党に近い存在となっていた。英国政治に派閥はないと言われた時代と比べると、変質を象徴する事態と言ってよかった。メイ首相は、2017年、下院における保守党議員数を増やすことで有権者からの信任獲得と支持基盤の強化を狙い、下院の解散に打って出た。だが、これが完全に裏目に出て、保守党政権は過半数を割る事態に追い込まれ、北アイルランドの地域政党である民主統一党の協力を必要とするようになった。これにより、メイ首相は、保守党内の強硬離脱派のみならず民主統一党にも拒否権を握られることになってしまった。メイ首相は、本来であれば、2017年の総選挙後、与野党をまたぐ協力体制を築く必要があったのであろうが、与野党間の不信は根強く、首相の性格もあって、結局、保守党と民主統一党の支持を求め続け、追い込まれていった。

ジョンソン首相の政治戦略

メイ首相が党内から引き摺り下ろされた後に登場したジョンソン首相は、就任直後から下院の解散を狙っていたとみられる。メイ前首相の運命をみれば、ジョンソン首相が下院における支持基盤の強化を不可避と考えたとしても不思議ではない。し

かし、2017年の総選挙からもわかるように、下院に安定多数を回復することが容易でないことは明らかであった。ジョンソン首相にとって福音となったのは、EU側が離脱協定案の再交渉に応じたことであつたらう。

この新しい合意は、ほとんどメイ前首相の離脱協定案と同じであったが、英国全体がEUの関税同盟から離脱できるところに大きな違いがあった。その反面、北アイルランドはEUの単一市場に当面残されることになり、これによって北アイルランドとアイルランドの国境管理は行われずに済むとされた一方、物品の検査は北アイルランドと英国の他地域の間で行われることになった。ジョンソン首相は、この離脱協定案を持って、「ブレグジットをやり遂げる」と訴えることができたのである。

今回の総選挙により、2010年より続いていた英国政治のパターンが変わった。すなわち、安定多数をもたない政権から、安定多数を持つ政権が誕生することになった。また、戦後の保守党にはなかったことであるが、ジョンソン首相は自らに批判的な議員たちを総選挙の前に除名し、保守党候補として立候補する議員からは新しい離脱協定案への支持を得ていた。それゆえ、首相は党内からの造反にも当面は苦しまなくて済む。英国は効率的な決定を行える従来型の議院内閣制を回復したようにみえる。

ジョンソン首相の英国

問題は2020年2月以降であろう。今回の総選挙では、今後の英国がEUとのどのような関係を取り結ぼうとしているのか何ら明らかにはなっていない。ジョンソン首相は2020年末の交渉期限については厳守すると繰り返し明言しているが、下院に強力な支持基盤を得たことでこの期限も延長する可能性はあろう。ただ、その場合、いつまでに新しい英欧関係ができあがるのか見通せないことになる。

その他の国との貿易交渉は英欧関係が定まってからとなる。特に注目されるのは対米交渉であろう。今回の総選挙でも焦点の一つになったのが国

民保健サービスへのアメリカ企業の参入問題であった。他にも食品の安全規制の緩和などアメリカ側が強く要求してくる可能性のあるテーマがある。これまで英国はEUに守られるかたちで他国の圧力をかわしてきたが、今後は単独で交渉にあたることになる。貿易協定は、国全体にとってプラスであるかという問題とともに、国内のどのセクターが恩恵に預かり、どのセクターが負担を負わされるのかという問題を生じさせる。本当に望む貿易協定を結ぶのか、英国の有権者は注目する必要がある。

また、国内政策についても、ジョンソン保守党は歳出に関する多くの約束をした。しかし、新しい病院の建設の約束などは選挙戦の間からすでに不正確なメッセージ(嘘)が繰り返し発信されていた。今回の総選挙では、イングランド中部や北部、ウェールズ北東部など労働党の伝統的支持基盤で保守党が議席を獲得する現象が多くみられた。保守党勝利の源である。こうした地域の有権者にとっては、はたして保守党政権が選挙運動期間中の約束を守るのか。それとも国内への投資を促進するためにむしろ減税と規制緩和を進めるのか。公共投資を反故にする可能性も否定できない。政権の国内政策も注目に値する。

ジョンソン首相の離脱協定案は、関税同盟では国の一体性を名目上維持したとはいえ、北アイルランドをEUの単一市場の中に残し、英国の他地域と扱いを異にする内容となっていた。北アイルランドで英国との一体性を重視する人々には強い不満が残るだろう一方で、アイルランドとの一体性を求め、EU残留を是とする人々にとっては恩寵かもしれない。後者は今回の総選挙で議席を増やした勢力である。ジョンソン首相の方針が北アイルランドに再び緊張をもたらさないか懸念される所以である。

また、スコットランドでは、今回の総選挙の結果、イングランドで保守党が圧勝したのとは対照的に、スコットランド国民党が議席を再び増やした。同党

はすでにスコットランド独立を問う住民投票のやり直しを訴えているが、ジョンソン政権が築く英欧関係のあり方次第では独立を求める動きを強めるかもしれない。ジョンソン政権の対応次第で、連合王国である英国の一体性が崩れる可能性も否定できないのである。

ブレグジット問題は英国の政治社会に激しい対立と分断をもたらした。家族や友人の間にも分断は容赦なく訪れた。そして、一部の政治家が嘘を重ねてナショナリズムを煽り、社会の攻撃性を高めた面は否定できない。ジョンソン首相はその中心にいた人物である。はたして彼の率いる政権が議会で得た安定多数により、いかなる国を作ろうとするのか。現状では期待よりも不安が大きい。

《注》

- 1 Ipsos MORI 世論調査。 <https://www.ipsos.com/ipsos-mori/en-uk/european-union-membership-trends> (2019年12月16日閲覧)。
- 2 YouGov 世論調査。 https://d25d2506sfb94s.cloudfront.net/cumulus_uploads/document/0g3zhv6y3h/YG-Archives-Pol-Trackers-Issues%282%29-Most-important-issues-260515.pdf (2019年12月16日閲覧)。
- 3 移民問題は労働党政権下の2000年代以降上昇傾向にあり、2010年台前半には「国にとっての最重要問題」になっていた。ただ、2017年以降、有権者の間では重要性を低下させている。また、「あなたとあなたの家族にとっての最重要問題」という質問になると、2010年から2015年の間では、移民問題は、経済、医療、税制、年金よりも下に位置していた。
YouGov 世論調査 https://d25d2506sfb94s.cloudfront.net/cumulus_uploads/document/0g3zhv6y3h/YG-Archives-Pol-Trackers-Issues%282%29-Most-important-issues-260515.pdf (2019年12月16日閲覧)。
Ipsos MORI 世論調査 https://www.ipsos.com/sites/default/files/migrations/en-uk/files/Assets/Docs/Polls/poll_November09%20Issues%20Index%20Charts.pdf (2019年12月16日閲覧)。

薄れる関心、残る課題

—フランスから見たブレグジット—

国末 憲人

朝日新聞ヨーロッパ総局長

英仏間に横たわる海峡は、両国を隔てる壁であるとともに、両国を結びつける回廊でもあった。この海を渡った人々が英国でノルマン王朝を築き、百年戦争ではイングランド王がフランスの王位継承を狙った。フランスにとっては、ジャンヌ・ダルクを火あぶりに処したのも、ボルドーを所有していち早くワインを育んだのも、英国である。亡命先の英国から祖国解放を訴えたドゴールはまた、欧州連合(EU)の前身組織への英国加盟を2度にわたって拒絶した。英仏は、緊密ながら愛憎の念も入り交じる関係を築いてきた¹。

ユーロトンネルが通じ、人々が日々頻繁に行き来するようになった現代、両国の関係はこれまでになく疎遠に映る。EUを去りゆく英国に対し、フランスは止めようともしない。そこには、英国に対するフランス人の関心の薄れがある。欧州統合の進展以来、フランスのパートナーとしては、やはり愛憎相半ばする関係ではあるものの、ドイツの比重が大きくなった。

くにすえ のりと

大阪大学卒、パリ第2大学新聞研究所中退。専門は、欧州政治社会、フランス研究。朝日新聞パリ支局長、論説委員、GLOBE 編集長を経てヨーロッパ総局長。前青山学院大学フランス文学科非常勤講師。

著書に『テロリストの誕生』(草思社)、『サルコジ』(新潮社)、『ユネスコ「無形文化遺産」』(平凡社)など。

英国では2019年12月12日、総選挙の投開票があり、EU離脱を掲げるジョンソン政権与党の保守党が単独過半数を得た。近くブレグジット(EU離脱)が実現するのは必至の情勢である。本稿では、このような経緯を眺めるフランスの視点に焦点を当てることで、フランス人のブレグジット観と現代の英仏関係を概観したい。

国内への波及を警戒

最初に、フランス政府の対応を見てみたい。英国のEU離脱条件について交渉するのはEUであり、フランスは直接の当事者の立場にない。とはいえ、フランスが英国と最も緊密な関係を結ぶ国の一つであるのは、言うまでもない(欧州大陸ではもっとも緊密だが、アイルランドには及ばない)。

英国が離脱を決めた2016年の国民投票時、フランスの大統領はフランソワ・オランドだった。国民投票から1週間後の6月30日、オランドは経済紙『レゼコー』のインタビューでこう述べた。

「この決定は、実行に移さなければならない。時間を無駄にする余裕はない」²

すなわち、結果が出たからには一刻も早く離脱せよ、とのメッセージである。

考えようによっては、これは極めて冷たい態度である。離脱という予想外の結果による衝撃が英国内でも冷めず、EU残留支持者が結果を受け入れることができないでいるうちから、あたかも「早く出

て行け」と言っているように受け取れる。

ただ、離脱を急かす態度の背後には、フランスならではの事情があった。マリーヌ・ルペン率いる右翼「国民戦線」(現「国民連合」)を中心に、EU離脱を訴える有力な政治勢力が国内に存在していたことである。もし離脱を巡ってEU加盟国を巻き込む激しい対立が起きたり、EU内の一部が残留派に肩入れして国民投票結果の正当性を問う動きが強まったりすると、国内の離脱運動を活性化させかねない。それは、何としても避けたい事態だった。フランスにとって大事なものは、離脱の是非そのものよりも、離脱の営みが大きなトラブルなく粛々と進むことである。

「安定こそが不可欠だ」と、当時の首相マニュエル・ヴァルスは述べた³。

その後、状況は概ね、フランス政府の思い描いた形で推移した。英国内では政権や議会を巻き込んだ論争が続いたが、それがEU各国に波及することにはなかった。逆に、英国の混乱ぶりを目の当たりにしたEU各国ではEUへの支持が上昇し、2019年6月現在で「EU加盟が国益にかなう」と答えた人はEU全体で68%に達した⁴。

それまでしばしば「EU離脱」「共通通貨ユーロ脱退」に言及していた「国民戦線」も、英国民投票翌年の2017年大統領選ではその主張を弱め、「内部からのEU改革」を主張するようになった⁵。「反EU」の立場が不人気で支持を得られないと判断したとみられる⁶。

現大統領のマクロンも、オランダの方針を踏襲している。混乱なく速やかなブレグジットを求める点で一貫しており、英国がEU残留に舵を切ることを求めているわけではない。

その姿勢が顕著に表れたのは、英離脱期限の2019年10月末直前に英国での離脱協定案議会承認が滞り、ジョンソン政権が3度目となる期限延期を求めた際である。これに公然と反対の声を上げたのがフランスだった。政府報道官のシベット・ンディアイは延期を「時間稼ぎ」と批判し、「さらに遅らせても、誰の利益にもならない」と述べた⁷。

フランス国内では、すでにルペンが反EUの立場

を弱めており、英離脱がもめても国内に影響する可能性は低い。それでもマクロン政権が早期離脱を求めたのは、一つには、この作業に手間取って他のEUの課題に取り組めないことへのいらだちからだと考えられる⁸。マクロンは信念に基づく欧州主義者であり、親EUの立場を大統領選期間中から隠そうとしなかった⁹。EUの改革に取り組む明確な意思を抱く彼は、ブレグジット騒ぎを、その営みを遅らせる障害として受け止めていた。同時に、こうして毅然とした態度を取ることが、国内での支持を高めることにもつながっていたと考えられる¹⁰。

2018年11月にEUが英メイ前政権との間で離脱協定案に合意してから、すでに1年近くが経っていた。この間、協定案は英議会によって3度にわたって否決され、2019年10月17日ようやく、ジョンソン政権との間で新たな協定案の合意が実現したところである。物事を早く片付けたい意識は、フランスのみならずEU各加盟国首脳やEU官僚の間にも広がっていた。その意味で、フランスの振る舞いはEU全体の方針の枠内にとどまるもので、決して突出したものではなかった。EUで対英折衝を統括する首席交渉官ミシェル・バルニエはフランス人であり、緊密に連携していたとも推測できる。

「不利益は英国に」

マクロン政権のある意味強硬な態度は、フランスの世論の意識とも結びついていた。

EUは10月28日、離脱期限を2020年1月末とする延期を決めた¹¹。その当日と翌日に英調査企業ユーガブがフランスで実施した世論調査によると、半数近い48%がこの延期に反対した。「わからない」が30%、「賛成」は28%に過ぎなかった¹²。ここから、騒ぎを早く収束させたい意識は市民の間にも強いとうかがえる。

背景には、「ブレグジットによる不利益を受けるのはEU各国よりも英国」との認識があると考えられる。

フランスの調査会社ODOXAが2019年4月、「ブレグジットの敗者は誰か」と国内で尋ねたところ



ろ、78%が「英国」と答え、他の国は22%にとどまった。また、ブレグジットの影響を受ける存在として59%が「フランス」、57%が「欧州」と答えたのに対し、「英国」と答えた割合は81%に達した¹³。

ブレグジットの影響は実際に蓋を開けてみないと何ともいえず、地域や業種によってはフランス国内でも多大な被害を被る可能性が考えられる。しかし、世論はそこまで目が行き届かず、総じて楽観的な見方が広がったと推測できる。

さらに衝撃的なのは、2019年2月に英コンサルタント会社ポピュラスが実施し、汎欧州テレビ局ユーロニュースで伝えられた世論調査結果である¹⁴。これによると、フランス人の28%が「英国はすでにEUを離脱している」と答えたのだった。同様の回答は、イタリアでもフランスと同割合に至ったが、ドイツでは12%、当の英国では2%にとどまった。

これはすなわち、フランスでかなりの割合が、ブレグジット自体に関心を抱いていないことを示している。英EU間の長引く交渉や議論に飽き飽きした「ブレグジット疲れ」の意識が一因だろう。英国内ではEU残留を求める声が絶えず、2019年12月12日投票の総選挙直前まで離脱の是非を問う議論が続いていたのに対し、フランス側でその議論はすっかり決着済みだと認識されていたのである。

懸念は薄らいだものの

一方、経済の視点から見ると、フランスへのブレグジットの影響は大きな懸念だった。

2018年の統計によると、フランスにとって英国は輸入で第8位、輸出で第6位を占める主要な貿易相手国である¹⁵ドイツやイタリアほどではないものの緊密な関係を保っており、関係企業も多い。ブレグジットによって、何を失うか予想は困難だが、少なくとも得るものはほとんどない。特に、英EU間の合意がないままの離脱に対する懸念は強く、フランスで両国間のビジネスに携わる人々の協議機関「仏英評議会」は「政治的・民主的にはブレグジットがあるといえるが、経済的には『EU残留』がある」と訴えた¹⁶。

フランス政府は2018年12月に専用のウェブサイトを設置し、商工業者に警戒を呼びかけ始めた¹⁷。2019年10月9日には、首相のエドゥワール・フィリップが関係閣僚会合を開き、港湾や空港などでの関係施設の整備状況を確認するとともに、市民に広く注意を促すよう通知した¹⁸。

もともと、これらの動きはいずれも、10月17日に離脱協定案が合意に達する以前の話である。協定案を巡る英EU間の交渉は暗礁に乗り上げたよ

うに見えたが、10月10日に開催されたジョンソンとアイルランド首相バラッカーとの会談で急展開し、一気に実現にこぎ着けた。実際には、北アイルランドをEUの関税同盟に事実上残すなど、ジョンソンが大幅に譲歩したためだったが、これにより「合意なき離脱」の危険性は遠のいた。

2019年12月現在、総選挙の結果を受けた英国は、2020年1月末にEUを離脱する見通しとなっている。離脱後は年末までの移行期間に入るため、英EU間の通商関係は現状維持となる。少なくとも論理上は全く変化がなく、経済界にとっては懸念が薄らいだ形になった。

ただ、英EU間で自由貿易協定(FTA)を締結するには、1年間では到底無理だというのが、一般的な見方である。今後は「移行期間」の延長を巡って英EU間の交渉が必要になる。その際には、交渉が決裂して「合意なき離脱」に陥る危険性も、再び浮上するだろう。

居住者の問題

社会に目を向けると、英仏間で問題となるのは、互いの国に暮らす国民についてである。英国はシェンゲン協定に加盟していないため両国間に検問は設けられているものの、EU内であるため基本的に移動は自由であり、互いの国で暮らすことも職に就くこともできる。この結果、多数のフランス人が勉学や就職のために渡英しており、ロンドンは今や、パリ、リヨン、マルセイユに次ぐ「第4のフランス人人口の街」との説もあるほどである¹⁹。他方、フランスの風光明媚な田舎に憧れて引退後の生活を送る英国人も多く、仏南西部ドルドーニュ地方などでは英国人の年配者が集まる村が少なくない。

フランス中西部、人口6000人程度のモンモリオンは、こうした多数の英国人が住み着いた町である。ブレグジットによって、英国人たちがすぐさま退去させられるわけではないが、不安は大きい。地元消防団にボランティアで参加する女性は、正規の消防隊員となるのを望んでいたが、フランス国籍かEU市民権を取得せざるを得なくなった。この町に

暮らして4年になる別の女性は「ブレグジットは人生最悪の日だ」と嘆いた²⁰。

長期滞在の英国人の中には、EU市民に認められる地方議員を務める人も少なくない。ブレグジットによって、彼らはその地位を失うことになる。フランス国籍を申請する人もいるが、手続きに年月を要するのが現状である²¹。

英国に暮らすフランス人にとっても、問題は同様である。彼らの多くは特段のチェックも受けず、どこかに登録することもないまま、英国内に何年も、場合によっては何10年も滞在してきた。しかし、離脱の日以降、彼らは外国からの「移民」として扱われる。国家にとって外国人の管理は主権維持のために不可欠であり、フランス人もどこかに登録し、チェックを受ける必要が生じる²²。

しかし、その制度や手続きについては、離脱協定案がまとまらないでいたことから、これまで不明な点が多かった。英国在住の若手EU市民でつくる団体「300万人」は2019年10月、ロンドンで記者会見を開き、関連法の整備や明確な説明、EU離脱の再考などを求めた²³。奇妙なこの団体の名称は、英国に暮らすEU市民の概数を示している。

英国内でブレグジットを求める運動は移民排斥の側面を持っており、特に近年急増したポーランド移民を標的としている。英国内でこうした活動が強まれば、EU各国との関係にも影響を受ける可能性が捨てきれない。

フランスは孤立するか

さらに、英仏関係以外の面でも、ブレグジットには大きな懸念が指摘されている。英国が抜けることによってEU内部のバランスが崩れ、その影響がフランスに跳ね返る、というのである。

英紙『フィナンシャル・タイムズ』コメンテーターのフィリップ・スティーブズは「英EU離脱、仏も敗者」と題する論評で、「最大の損害をEU27カ国の中で被るのはおそらくフランスだ」と指摘した²⁴。英国がEUにいることでバランスが取れていた仏独英の関係が崩れ、フランスはドイツと直に向かわざる

を得なくなる。その場合、「仏独間の力の不均衡が座酷にも露呈する」というのである。

アンジェ大学准教授の経済学者ダヴィド・ケラも、緊縮財政を求めるドイツに対して重石の役割を果たしてきた英国は抜けることの重大性を指摘する。EU内でドイツの力が強まることによって、結果的にフランスが孤立するのでは、という²⁵。

そのような場合、フランス国民も現在のように、問題に無関心でいられるだろうか。そこには、不透明な要素が多すぎる。少なくとも「フランスはブレグジットの勝者だ」と安心しているわけにはいかないだろう。■

《注》

- 1 Reynolds (2019)
- 2 " Brexit, loi Travail, impôts... les annonces de François Hollande", lesechos.fr(2016.06.30) <https://www.lesechos.fr/2016/06/brexit-loi-travail-impots-les-annonces-de-francois-hollande-211370>
- 3 "Brexit: pourquoi la France et l'UE poussent le Royaume-Uni vers la sortie", huffingtonpost.fr (2016.06.28) https://www.huffingtonpost.fr/2016/06/28/brexit-france-ue-poussent-royaume-uni-sortie_n_10715996.html
- 4 European Parliament (2019.06), "The 2019 elections, A pro-European – and young – electorate with clear expectations, First results of the European Parliament post-electoral survey", KANTAR
- 5 "144 ENGAGEMENTS PRÉSIDENTIELS Marine 2017", Front National (2017) <https://rassemblementnational.fr/pdf/144-engagements.pdf>
- 6 1990年代以降の「国民戦線」の一義的な主張は反移民で、反EUは長らく二義的なものに過ぎなかった。保護主義を掲げる左派出身のフロリアン・フィリポが2012年に副党首に就任して以降、彼の主導で党は反EU路線を追求するようになった。しかし、2017年大統領選を機に党がEU離脱の旗印を下ろしたことから、党首ルペンとフィリポとの間に確執が生じた。フィリポは同年離党して新政党「愛国者」を立ち上げた。
- 7 "Brexit : pour la France, un "délai supplémentaire n'est dans l'intérêt de personne"", leexpress.fr (2019.10.21) https://www.leexpress.fr/actualite/monde/europe/brexit-pour-la-france-un-delai-supplementaire-n-est-dans-l-interet-de-personne_2104541.html
- 8 Olivier de France (2019.10.19)
- 9 国末憲人 (2017年4月18日)「フランス大統領選「謎の男」マクロン(下)「裕福」で「人たらし」だが「理想主義者」」、フォーサイト、<https://www.fsight.jp/articles/-/42210>
- 10 de France, op.cit.
- 11 英EU離脱協定案を巡るEU内と英国内の議論の推移については、国末憲人(2019年12月4日)「迷走混迷「ブレグジット」総選挙までの「水面下」ドキュメント」(上)(中)(下)、フォーサイト、<https://www.fsight.jp/articles/-/46207> <https://www.fsight.jp/articles/-/46208> <https://www.fsight.jp/articles/-/46180>
- 12 " Le report du Brexit rejeté par près d'un Français sur deux [sondage exclusif]", huffingtonpost.fr (2019.10.30) https://www.huffingtonpost.fr/entry/le-report-du-brexit-rejete-par-pres-dun-francais-sur-deux-sondage-exclusif_fr_5db86084e4b066da552788e5
- 13 " Pour les Français, le Brexit fait finalement de la publicité à l'UE !", ODEXA (2019.04.04) <http://www.odoxa.fr/sondage/francais-brexit-finalement-de-publicite-a-lue/>
- 14 " Third of French and Italians think the UK has already left the EU: Euronews survey", euronews.com, (2019.02.19) <https://www.euronews.com/2019/02/19/third-of-french-and-italians-think-the-uk-has-already-left-the-eu-euronews-survey>
- 15 Principaux partenaires de la France à l'exportation et à l'importation en 2018, L'Institut national de la statistique et des études économiques (2019.04.16) <https://www.insee.fr/fr/statistiques/2381428#graphique-figure1>
- 16 "LA FRANCO BRITISH CHAMBER ET LE BREXIT", Franco-British Chamber of Commerce & Industry, <https://francobritishchamber.com/brexit-hub/>
- 17 "Comment préparer votre entreprise au Brexit ?", brexit.gouv.fr, <https://brexit.gouv.fr/sites/brexit/accueil/vous-etes-une-entreprise.ht>
- 18 COMMUNIQUÉ DE PRESSE, Premier ministre (2019.10.09)
- 19 Favell (2008)
- 20 "Le Brexit vu d'un village français", la-croix.com (2019.02.01) <https://www.la-croix.com/Monde/Europe/Le-Brexit-dun-village-francais-2019-02-01-1200999571>
- 21 「英離脱なら…私は不法滞在?」、朝日新聞(2019年10月20日)
- 22 国末憲人(2019年5月9日)「英国の「移民」考(下)「EU市民」から「本当の移民」へ」、フォーサイト、<https://www.fsight.jp/articles/-/45298>
- 23 「the3million」が2019年10月7日、ロンドンの外国人記者協会で開催した記者会見による
- 24 Philip Stephens (2019.11.08)

25 David Cayla (2018.09.25)

《参考文献》

国末憲人 (2016) 「ポピュリズム化する世界」 プレジデント社

国末憲人 (2017) 「ポピュリズムと欧州動乱」 講談社

David Cayla (2018.09.25) "« La France risque d'être la grande perdante du Brexit »", FigaroVox

Adrian Favell (2008) *Eurostars and Eurocities*, Blackwell Publishing

Adrian Favell and Roxana Barbulescu (2018), "Brexit, 'Immigration' and Anti-Discrimination",

Edited by Patrick Diamond, Peter Nedergaard, Ben Rosamond, *The Routledge Handbook of the Politics of Brexit*, Routledge, 118-133

Olivier de France (2019.10.19) "Brexit : « La France n'a pas d'intérêt à faire cavalier seul »", iris-france.org

David Reynolds (2019), *Island Stories: Britain and its History in the Age of Brexit*, William Collins

Philip Stephens (2019.11.08), "France is a big loser from Brexit", Financial Times, (邦訳：日本経済新聞 (2019年11月13日)「英EU離脱、仏も敗者」)



ドイツ、イギリス、EU

—ヨーロッパ統合史の視座から—

板橋 拓己

成蹊大学法学部教授

はじめに

2016年6月の英国国民投票からこの3年余りで浮き彫りになったのは、EUへの態度が、いかに加盟国ごとに異なるか、さらには加盟国内部の社会でもいかに分断されているか、ということだった(池本ほか近刊：第11章)。その点から見ると、ドイツとイギリスは、どちらもEU内の大国とはいえ、実に対照的である。イギリスの状況については改めて述べるまでもあるまい。特筆すべきは、ドイツにおける世論動向である。たとえば、2019年5月の欧州議会選挙の際に行われた世論調査において、「ドイツがEUに加盟していることによって、あなたは得をしていますか、損をしていますか?」という質問に対して、68%のドイツ国民が「得をしている」と答え、「損をしている」と答えた者は実に17%に過ぎなかった。右翼ポピュリズム政党であり、通例「欧州懐疑主義政党」と呼ばれる「ドイツのための選択肢

(AfD)」の支持者(全体の11%)でさえ、「損をしている」と答えた者は5割程度であり、「グローバルな問題に一国で対処するよりも、EUの方がより良く対処できるか」という質問については52%の者がイエスと答えているのである¹。こうした数字はイギリス独立党(UKIP)あるいはブレグジット党の支持者では考えにくいだろう。

このようなドイツとイギリスの違いはどこから来るのだろうか。その説明は何通りもあるだろうが、以下では、歴史研究の立場から、第二次世界大戦後の両国とヨーロッパ統合との関係を辿ることによって説明してみたい。

ドイツにとってのEU²

まずはドイツとヨーロッパ統合の歴史的関係を概観しよう。何よりも、歴史的にヨーロッパ統合が「ドイツ問題」に与えられた解答だったということ、そしてドイツ自身もその解を支持してきたことを確認したい。

「ドイツ問題」は歴史的に多義的な言葉だが、第二次世界大戦後には大きく三つの意味をもった(なお、冷戦期のヨーロッパ統合に直接関係するのはドイツ連邦共和国=西ドイツなので、東ドイツには触れない)。第一は、ナチの台頭を許し、第二次世界大戦を引き起こした張本人であるドイツをいかに封じ込めるかという問題である。これは近隣諸国や、西独領域の占領にあたった米英仏の西側三か国にとって最

いたばし たくみ

北海道大学大学院法学研究科博士後期課程修了。博士(法学)。専門分野は国際政治史。北海道大学助教、成蹊大学助教、同准教授を経て、2016年4月より現職。

著書に『中欧の模索』(創文社、2010年)、『アデナウアー』(中公新書、2014年)、『黒いヨーロッパ』(吉田書店、2016年)など。

重要な課題だった。また西ドイツにとっても、自分たちが再びナチのような勢力の台頭を許さず、国際的な信用を回復することは不可欠であった。第二は、冷戦下の分断国家という問題である。分断国家西ドイツは、東西冷戦の最前線に位置するため、西側全体の安全保障に関わる存在であった。それゆえ西側諸国は、西ドイツを再軍備させつつも、「独り歩き」を防ぐために、国際的な安全保障体制にしっかりと縛り付けることを目指した。第三の問題は、ドイツの経済力である。敗れたとはいえ、やはり西ドイツ経済の潜在力は大きく、大戦で疲弊した西欧諸国の復興のためにも、ドイツの資源や経済力の活用が企図された。

要するに、第二次世界大戦後の西側諸国の課題は、西ドイツを「脅威」として封じ込めつつ、西側の安全保障体制に組み込み、かつその経済力を西欧諸国の復興のために役立てることだった。第二次世界大戦後のヨーロッパ統合とは、かかる諸々の要請に応えるものだったのである。

この「ドイツ問題」の解としてのヨーロッパ統合の性格をよく理解し、西側諸国と協調して統合を推進したのが、西独初代首相アデナウアー（在任1949-63年）である。彼は、ドイツ統一を棚上げにしようとしても、西側世界との緊密な関係の構築を最優先した。こうしたアデナウアーの「西側結合」路線により、西ドイツは、安全保障面では1955年にNATOに加盟し、再軍備と同時に、アメリカを中心とする大西洋同盟に組み込まれた。そして経済面では、かつての「不倶戴天の敵」フランスと連携しながら、ヨーロッパ統合を着実に進展させたのである。こうした枠組みのなかで主権を回復し、平和と繁栄を享受したこともあり、西ドイツにとって「西側結合」は、個別利害や単なる「国益」を超えた国家の存立基盤に関わる行動準則、すなわち「国家理性」となっていく(Conze 2009: 318)。

そして、第二次世界大戦後の「ドイツ問題」がヨーロッパ統合を規定したように、1989/90年の東西ドイツ統一過程もヨーロッパ統合の進展に強い影響を及ぼした。すなわち、再び大国化することが予想される統一ドイツを超国家機構に深く埋

め込むために、ヨーロッパ統合のより一層の深化、とりわけ通貨統合および政治統合を進めるマーストリヒト条約（EU条約）が1991年に合意されたのである。

少なくとも20世紀の終わりまで、ドイツのヨーロッパ政策はアデナウアー路線の延長線上にあった。この継続性を支えたのは、歴代の首相・外相が統合に積極的に関与したこと、そして中道右派のキリスト教民主同盟・社会同盟(CDU/CSU)と中道左派の社会民主党(SPD)の二大政党をはじめ、主要政党がヨーロッパ統合に総論賛成の立場をとり続けたことが大きい。すなわち政治エリートに「ヨーロッパ・コンセンサス」が存在したのである。さらに国内世論も、ヨーロッパ統合に対して、積極的とは言わないものの、原則的に支持を与えてきた。

そもそも先述のように、(西)ドイツは、「西側結合」のなかで国際社会に復帰し、平和と繁栄を享受し、さらには統一まで達成した。ドイツでは、ヨーロッパ統合の推進がそのまま「国益」に繋がると理解される時代が長く続いたのである。こうして、ドイツの政治アクターが依拠する規範やアイデンティティは「ヨーロッパ化」され、彼らは自らに快適かつ合目的な「地域的環境」をヨーロッパで創り出すことに力を注いだ。EUがドイツにとって快適な「環境」となり、益々ドイツはヨーロッパ統合に積極的にコミットするという好循環が成立していたのである(川村2007:93)。

イギリスにとってのEU³

このようにドイツ（あるいはフランス）がヨーロッパ統合の推進役であったのとは対照的に、イギリスは、1952年に設立された欧州石炭鉄鋼共同体(ECSC)や58年に設立された欧州経済共同体(EEC)への参加を見送り、ようやく1973年になって欧州共同体(EC)に加盟した。加盟後も、人・モノ・カネ・サービスが国境を越えて自由に移動できる単一市場の実現には熱心だったが、単一通貨のユーロや域内国境管理を廃止したシェンゲン協定には不参加の姿勢を貫いてきた。イギリスの基本

姿勢は、主権国家間の協調としてのEUは支持するが、国家主権を脅かすような超国家的なEUには反対するというもので、EUを連邦国家に近づけるような動きには極力抵抗してきた。

かかるイギリスの態度は、20世紀前半の経験からして不思議ではない。ヨーロッパ統合は、二度の世界大戦の経験をふまえ、平和なヨーロッパを築くために、超国家的な政体を設立するプロジェクトであった。そのためには、参加国は主権の制約をも受け入れた。しかし、戦間期に民主政が崩壊したわけでもなければ、戦時中にドイツに占領された経験もないイギリスでは、このような統合の理念への支持は大陸諸国と比較して希薄であった。

こうしたイギリスが1961年に方針を転換し、EECへの加盟を希望するようになったのは、何よりも共同市場から排除される経済的なデメリットが大きかったことによる。つまり、イギリスがヨーロッパ統合への参加を決断したのは、それが経済的な実利をもたらすと期待したためであり、理念的な支持やアイデンティティに基づくものではなかったのである。

なお、イギリスが当初参加を見送ったため、統合ヨーロッパの機構や政策は、イギリスの利害を考慮せずに形成されてきた。そのため、イギリスは加盟後も自国の政治的伝統と適合しないEC/EUの政策や統治機構といかに折り合いをつけるかという問題に悩まされ続けることになった。

ドイツとイギリス、異なるEU観

ここまでの考察から見えてくるのは、独英にとってのヨーロッパ統合の意味の違いである。原加盟国にとってヨーロッパ統合とは、「ドイツ問題」を解決するためのカギであり、また第二次世界大戦という惨禍を経験したヨーロッパが平和と復興および繁栄を達成するための手段であった。とりわけナチという過去をもつ(西)ドイツにとって、ヨーロッパ統合への参加は国際社会への復帰を意味しており、また戦後の経済復興の経験もヨーロッパ統合と結びついている(Geppert 2019: 133-135)。

他方でイギリスにとってEC / EUとは、まずもって「共同市場」であった。イギリスにとってEUはあくまで経済共同体であり、原加盟国とは異なり、たとえば第二次世界大戦への反省といった規範的側面は希薄である。こうしたEU観の違いが、Brexitの要因のひとつとなっている。

さらに、EUとの相互関係の違いもある。ある国家がEUに加盟すると(正確には加盟前の段階から)、各国の政治制度や政策は「ヨーロッパ化」されていく。たとえば、新規加盟国は、「アキ・コミュニテール」と呼ばれる、EUの法制度から派生する権利と義務の束を受容することが求められる。EUは、加盟国に義務を課し、継続的な調整を要求する統治体であり、これに対して、各国の行政・立法・司法の各部門や各種利害集団は対応を迫られることになる(EU研究の用語で「ダウンロード」と言う)。その一方で、各国が自国のモデルをEUの政策や機構に反映(「アップロード」)させようとすることもある。

この「アップロード」の最たる成功例が、通貨同盟設立の際のドイツである。ドイツは、財政規律を重視する立場から、過剰な財政赤字を抱えた国は通貨同盟に参加できないという条件(マーストリヒト基準)の設定に拘るとともに、ドイツ連邦銀行のような独立性の高い中央銀行の設置を求め、受け入れさせたのである。他方でイギリスは、ダウンロードにもアップロードにも失敗してしまったのである。

ドイツのジレンマ

とはいえ、ドイツとEUの「幸福な関係」も21世紀に入ると変調した。というのも、EUが相次ぐ危機に見舞われるなか、ドイツは自らのパワーをめぐるジレンマの前に立たされるようになったからである。

典型はユーロ危機対応だろう。債務危機に陥った諸国では、ドイツの支援の躊躇は独善性の表れだと非難された。また大規模な支援措置をとっても、たとえばギリシャでは、ドイツが厳しい緊縮の元凶として糾弾され、ナチ占領期の記憶とともに、メルケルがヒトラーに模された。メルケルは「わたしたちはリードしないと非難され、リードしたらしたで非難

される」と嘆いたという(Ash 2013)。

現状、ドイツはEUのなかで「嫌々ながらの覇権国 (reluctant hegemon)」(2013年の『エコノミスト』誌の特集以来、有名になった表現)である。ドイツは、十分な力を持ちながらも、歴史的な経緯や国内政治的な制約から、欧州を牽引するような指導力を発揮しない(できない)状態にある。

こうしたなか、これまで良くも悪くもEU内でドイツに対する「バランサー」の役割を果たしてきたイギリスの離脱は、ドイツの覇権性をさらに可視化するものとなる(クンドナニ2019: 181-184)。さらに、実のところ「厄介なパートナー」イギリスは、ドイツにとって好都合なときもあった。一例を示そう。フランスや南欧諸国などはEUの予算規模拡大を望んでいるが、その増加分の負担はドイツに降りかかる。そして、これまでEUの予算拡大に正面から反対してきていたのは(ドイツ同様、主要な予算拠出国だった)イギリスであった。こうした面からもイギリスのEU離脱は、ドイツにとっては頭が痛い事態である⁴。

Brexitがもたらす経済的・社会的なダメージ・コントロールに加え(これが目下のところ喫緊のドイツの関心であるが)⁵、将来的な対EU政策のあり方に関しても、イギリス離脱がドイツに与える影響は大きいのである。■

《注》

- 1 ドイツの代表的な世論調査機関 Infratest dimap による。次の tagesschau の記事を参照。“Die Deutschen sind EU-Fans,” 26. Mai 2019. [https://www.tagesschau.de/inland/analyse-](https://www.tagesschau.de/inland/analyse-europawahl-101.html)

[europawahl-101.html](https://www.tagesschau.de/inland/analyse-europawahl-101.html)(2019年12月10日閲覧)

- 2 本節につき、詳しくは板橋 2014 を参照。
 3 本節の記述は、池本ほか(近刊)の第11章「各国政治とEU」における池本執筆部分に全面的に依拠している。
 4 Cf. Gideon Rachman, “Brexit has destabilized the Franco-German couple,” *Financial Times*, 25. November 2019. <https://www.ft.com/content/000e9634-0f63-11ea-a7e6-62bf4f9e548a> (2019年12月10日閲覧)
 5 この点については、3年前のものではあるが、板橋 2016 で論じたことがある。

《参考文献》

- 池本大輔・板橋拓己・川嶋周一・佐藤俊輔(近刊)『EU政治論』有斐閣。
 板橋拓己(2014)「EUとドイツ」西田慎・近藤正基(編)『現代ドイツ政治—統一後の20年』ミネルヴァ書房、174-197頁。
 板橋拓己(2016)「メルケルはEUを維持できるか—Brexitとドイツの憂鬱」『中央公論』2016年9月号、116-119頁。
 川村陶子(2007)「ドイツとヨーロッパ統合」坂井一成(編)『ヨーロッパ統合の国際関係論(第二版)』芦書房、65-102頁。
 クンドナニ、ハンス(2019)『ドイツ・パワーの逆説—〈地経学〉時代の欧州統合』中村登志哉訳、一藝社。
 Ash, Timothy Garton (2013), “The New German Question,” *The New York Review of Books*, Aug. 15, 2013.
 Conze, Eckart (2009), *Die Suche nach Sicherheit. Eine Geschichte der Bundesrepublik Deutschland von 1949 bis in die Gegenwart*, Siedler.
 Geppert, Dominik (2019), “Warum können sich Briten und Deutsche in Europa nicht verstehen?” in: ders. / Hans Jörg Hennecke (Hg.), *Interessen, Werte, Verantwortung. Deutsche Außenpolitik zwischen Nationalstaat, Europa und dem Westen*, Ferdinand Schöningh, S. 131-141.



英帝国崩壊の最終過程としてのブレグジット

—アイルランドからの視座—

小舘 尚文

アイルランド国立大学ダブリン校 (UCD) 准教授

はじめに

2016年6月23日に、イギリスは、欧州連合(EU)からの離脱(通称、ブレグジット)を国民投票の実施によって決定した。我々がイギリスと呼んできた国は、正式名称が、グレートブリテンおよび北部アイルランド連合王国で、イングランド、スコットランド、ウェールズ、北アイルランドから構成されている。ブレグジットは、北アイルランドと国境を接するアイルランド共和国にとって、大きな戸惑いをもって受け止められたことはいうまでもない。問題をさらに複雑にしたのは、イギリスの構成国であるスコットランドおよび北アイルランドでは、住民の多数派が、EU残留を選択していたことだった¹。

国民投票から3年半を経た2019年12月時点

こだて なおのり

ロンドン経済政治学院。Ph.D, Political Science。専門分野は比較社会政策・科学技術社会論。東京大学 COE 特任研究員、ポツダム大学 DAAD 研究員、ロンドン大学キングズカレッジ/英国国立医療研究所研究員を経て、現職。北海道大学公共政策学研究センター、東京大学未来ビジョン研究センター、フランス国立社会科学高等研究院、ユニバーサルアクセシビリティ評価研究機構研究員併任。

著書に Kodate, N. & Kodate, K. (2015) *Japanese Women in Science and Engineering: History and Policy Change*. London: Routledge; 『新・世界の社会福祉 第一巻 (イギリス・アイルランド)』(編著、旬報社、2019年)、『ヨーロッパの辺境から世界の中心に—アイルランド・ヴァラッカーの野心・個性・多様性の政治』『現代政治のリーダーシップ：危機を生き抜いた8人の政治家』(岩波書店、2019年)など。

においても、ブレグジットは実現しておらず、そのインパクトに至っては未知数のままである。政治・経済面で密接な関係を持つイギリスがEUを離脱することを受けて、自らも離脱を含めた選択肢を考慮すべきだと主張する政治勢力 (Irish Freedom Party、Ireland Freedom to Prosper²) がアイルランドにもある。しかし、ブレグジットをめぐる一連の討論や交渉過程で浮き彫りになったのは、イギリスとの国境問題やアイルランドの経済への影響といった二国間の外交・貿易関係だけではなく、過去40年の間に生まれてきた、英愛間のヨーロッパへの姿勢の違い、そして、グローバル化の中に置かれる2つの国の世界観の違いであった。

本稿では、このアイルランドとヨーロッパとの関係を振り返るとともに、英語を公用語³とし、歴史的にも複雑に絡み合った関係性を持った英愛両国に横たわる差異がどのように生まれ、また、これらがブレグジットによって表面化したのかについて解説する。今後どのような展開がみられるのかについては、イギリスにおける総選挙が12月12日に迫っているこの段階では予測のしようもなく、本稿の対象としないこととする。

アイルランドは、2022年に独立100周年を迎えるが、アイルランドからみたブレグジットは、スコットランドの独立への動きにも示される通り、イングランドを含む「サブ」ナショナリズムの台頭や英帝国の遺産の総決算という意味合いも含んでいることにも触れる。



Financial Times, 2018年3月2日記事⁴より (Connolly, 2018)。

揺れる世界秩序と地域統合モデルとしてのEU

ここ数年は、国際関係におけるアメリカ合衆国の役割や政治リーダーシップに変化が生じたことで、主要各国の外交政策と勢力均衡にも変化がみられている。多国籍企業やNGOなどのグローバルアクターの台頭もあり、経済活動や草の根レベルでは、世界の相互依存関係が深化する一方で、自国第一主義や保護貿易を支持する政治勢力が、ポピュリストとして支持を集め、勢力を拡大してきた(水島2016; 佐々木2018)。イギリスだけではなく、多くのヨーロッパ諸国では、現在、欧州統合への反対派が勢いを強めている。債務危機や難民危機といった問題に苛まれてきたここ10年間のEUは、効果的な解決策を提供することができないまま今日を迎えており、超国家機関を基軸とした国際協調行動の弱点が浮き彫りとなっている。こうした傾向は、多国間外交や多国間主義を重んじてきた日本やアイルランドを含む国々にとって大きな問題を提示している (Kodate 2018)。

ヨーロッパの西端に位置し、人口約470万人という小国であるアイルランドから世界を眺めると、超大国としての中国が地政学に大きな影響を与

えていることがわかる。現代版シルクロード経済圏「一帯一路」(One Belt One Road) 構想のもと、中国との経済貿易の関係強化を歓迎する姿勢も示されている。当然、EU離脱を前にしたイギリスも、中国との二国間関係は重要視されており、金融、農業、教育も含む投資のさらなる協力と拡大が目指されている。EUとしても、中国とのさまざまなフォーラムを通じて関係構築を目指している。世界システム全体に変容がみられ、その中核に中国とアメリカがあるといえる。

こうした変化は、日本とアイルランド、日欧関係、ブレグジット後の世界を考える上で重要である。2017年12月には、EUと日本が4年間にわたる貿易協定(一般にEPA(EU-日本経済連携協定)と呼ばれる)交渉を完了させた。経済・通商の協力だけに限定されず、文化、教育、研究の分野での交流も期待されている (Vandewalle 2015)。EU加盟国としてのアイルランドは、こうしたEUの取り組みや枠組みからの恩恵も享受しており、その効果は目に見えるもの、見えないものを合わせると非常に大きいといえる。このことは、UCDの元社会科学学部長で、現在、欧州大学院(EUI) Robert Schuman Centre for Advanced Studiesセンター長を務めるブリジッド・ラファン(Brigid Laffan)教授が、最近の講演会で述べている (Laffan 2019)。アイルラ

ンドへのブレグジットの影響は、経済分野ではマイナスとなるであろうとの見方が趨勢だが、EU離脱(Irexit)派が台頭する「ドミノ効果」は予測されていない。世界秩序が大きく揺れ動き、不安が募る中でも、アイルランドの未来はヨーロッパにこそある、という考えが大勢をしめているからに他ならない。

しかし、ここで言われる「ヨーロッパ」への支持が、すなわち、制度や超国家機関としてのEUへの支持と完全に重複するわけではない。欧州各国における自国中心主義やポピュリズムの動きによって、EUの行動は、大きな制約を受けており、自由貿易協定といった経済的活動の促進を通じた国際協力は積極的に進めながらも、防衛・安全保障、社会保障、医療・介護といった社会政策分野での協力は停滞している。地域統合モデルとしてのEUは再考を迫られているとあってよい。

一方、アイルランド国内では、いまのところ、反移民メッセージを強く発信する極右のポピュリスト政党は存在せず、右傾化といわれる現象がみられていない。さらに、2008年リーマン・ショックによって、他の多くの国々とともに経済大不況に陥りながらも、イタリアやスペインを含む南欧諸国とは異なり、2014年には、いち早く、景気回復の兆候を示し始めた(Whelan 2013)。若者の失業率を含めた景気指数も悪くない(ESRI 2017)。1人当たりのGDPを見ても、EU加盟国の中で最も高い国の1つである(OECD Data Ireland 2018)。

現時点で、アイルランドの人々は、欧州統合のモデルがこれからいかに再構築されていくのかを見つめながら、おおむね、ヨーロッパの枠組みの中で歩んでいこうという選択肢が現実的であると考えている。ただし、ブレグジットをめぐる不安やリスクを感じながらも、何故アイルランドが、イギリスではなく、ヨーロッパと歩む将来を選んでいるのか、という疑問は残るかもしれない。この原因を次節で少し探してみたい。

アイルランドにとってのヨーロッパ統合

イギリスとヨーロッパとの関係については、邦語

の研究著作が多く存在する(例えば、カ久 2003; 遠藤 2016; 細谷 2016; 池本 2019; 庄司 2019)ため、ここでは割愛する。しかし、英愛両国関係の歴史や、アイルランドにとっての欧州統合への参画の意義については触れなくてはならないだろう。

1921年英愛条約が締結されたことを受けて、翌1922年には、アイルランド自由国として大英帝国内の自治国との位置づけを与えられ、立法府(ウレクタス)が設置された。1800年の合同法によって廃止されたアイルランド議会在、英国法の下で認められたことになる。また、1920年アイルランド統治法で、連合王国内部には、自治権を持つ北アイルランドの基盤が整備され、1921年、ストーモントに北アイルランド政府および議会が設置された。1937年には、アイルランド憲法が制定されたことで、正式に、ドイル・エアラン(下院)とシャナズ・エアラン(上院)の二院制から成る立法機関が設立され、その翌年、イギリスは独立を正式に承認する。アイルランド(アイルランド語でエール)との国号をとり、国民投票によってのみ憲法改正が可能とされたのもこの時だった(Coakley 2017; Gallagher 1996)。

ただし、ここで国制をめぐる議論は終わらず、1949年には立憲共和制をとり、英連邦を離脱した。任期7年の直接選挙によって選ばれる大統領も設置されたことで、君主制からも決別したわけだ。アイルランド大統領には、実質的権限はないものの、共和国憲法の擁護者として高い権威を持っている(池田 2010; 小館 & 千葉 2019)。これまでに、1990年にはメアリー・ロビンソン(Mary Robinson)、1997年には、メアリー・マカリース(Mary McAleese)という女性大統領を2人生んでおり⁵、ともに人権擁護や社会正義に力を注いだことで知られている。イギリスでは、女性首相がこれまでに2人誕生しているが、アイルランドの2人の女性大統領との間にみられる政治的志向の違いは鮮明である。

また、2011年には、マカリース大統領の下で、エリザベス2世のアイルランド公式訪問が独立後初めて実現した。北アイルランドをめぐる政治紛争についても、詳しくは別の著作(森 2007; 福井 2015;

南野2017)に譲ることとするが、北アイルランドに代表される英愛関係の複雑さは今日まで引き継がれるものである。

しかし、イギリスとの関係が微妙であるというだけで、アイルランドが、ヨーロッパに対して常に親近感を持ってきたかというところではない。2000年、当時企業大臣を務めていたメアリー・ハーニー (Mary Harney)は、アイルランドは「ベルリンよりもボストンに近い」と発言している。これは、物理的に近いドイツよりも、文化的には、アメリカとの間に緊密な関係があることを意味していた。そして、総人口の約1割以上がアイルランド系であるとされるアメリカだけではなく、英連邦諸国(オーストラリア、カナダ、ニュージーランド)とアイルランドとの精神的結びつきは強いとされる。アイリッシュ・ディアスポラとして知られ、世界各地に根を下ろす人々は本国と緩やかに結びつけられている (山下 2019; 小館&千葉2019)。

こうした英連邦諸国を中心に、言語だけではなく、文学、音楽、ダンス、スポーツ(特に国技とされるゲーリック・ゲームズ)、さらに、セント・パトリックス・デーのパレードなど、国際的にも広く認知されており、アイルランドが国力以上の外交力を発揮する場を様々な形で提供してきた (Government of Ireland 2018)。多国間外交の重要性を理解し、国際連合(UN)に加盟したのは1955年であり、中立を守る立場で北大西洋条約機構 (NATO) には参加していないものの、「平和のためのパートナーシップ」(PfP)には1999年に署名した⁶。なお、東アジアで最初に正式な国交を樹立したのは日本であり、2017年には70周年を迎えた(波多野 1994; Allain and Mullally 2007; Moriarty and Massa 2012)。

国連外交だけではなく、アイルランドは、欧州統合にも前向きに取り組んできた。1949年欧州評議会、1973年には、欧州安全保障協力機構 (OSCE) の創設メンバーとなった (小館&千葉2019)。1960年に、EECに対抗して結成されたヨーロッパ自由貿易連合 (EFTA)には、イギリスとデンマークほか7か国が加盟したが、アイルランドは参加せず、1961年には、欧州共同体への加盟を

申請した。結果的には、イギリス、デンマークとともに1973年、アイルランドも欧州経済共同体(EEC)に加盟することとなったが、他の2か国に比べて、アイルランド国民は欧州統合への参加に好意的であった。EEC加盟は、北アイルランドとの間の関係正常化にもつながるだろうという期待感は当時からあった (Kiberd 2017)。1972年の国民投票では、83.1%が加盟に賛成しており、その後、これら3か国のうち、唯一、アイルランドのみが共通通貨のユーロを選択したことからもその前向きな様子がわかる (Gallagher 1996; Laffan and O'Mahony 2008)。

国内の社会政策においても、欧州統合に参画したことで直接的な変化がみられた。1932年からEEC加盟に至るまで、既婚女性は、公務員に応募することができず、または、結婚すると女性は公務員を辞めなくてはならないという法律が存在した。しかし、EEC加盟によって、雇用の継続が可能となり、多くの人は、アイルランドのEEC加盟を社会の近代化と関連付けて考えている (Redmond and Harford 2009)。

加盟後も、経済的には、長期的失業と構造的な問題が継続したものの、ヨーロッパ共通農業政策によってアイルランドの農業セクターは恩恵を受けた。また、製造業でも、アメリカ系企業を中心にヨーロッパ市場への扉を開く形となり、雇用や投資が大幅に増加した。結果として、EEC加盟は、1990年代半ばから2000年代はじめにかけて、「ケルトの虎」(Celtic Tiger)と呼ばれる急速な経済成長期を迎えたアイルランドの経済基盤に大きく寄与した。さらに、1985年英国・アイルランド協定を経て、北アイルランドの主権と安全を巡って、両国間の合意が結ばれ、1993年、ダウニング街宣言、1994年には、IRAが停戦を告げる。1998年に聖金曜日協定が結ばれたことで、南北閣僚級会議および北アイルランドに権力分有型の自治政府が設置された。後述するが、EUからは、国境地域の開発支援もあり、イギリスとは一線を画した経済発展や欧州統合の枠組みの中で和平を実現したといえる (Barry 2003; 小館&千葉 2019)。

ただし、アイルランドが、手放しでEUに対する賛同を示してきたわけではないことは、2001年6月、ニース条約をめぐる国民投票における拒否からも推察できる。2008年6月のリスボン条約をめぐる国民投票でも、いったん反対派が批准派を上回った。ニース条約をめぐることは、アイルランドが守ってきた中立性が失われるとの懸念が否決につながったといわれている。その後、税制、生存権、教育、家族に関するアイルランド国民の懸念事項や、軍事的中立という伝統的な政策について、必要な法的保障によって独自性を保護するとともに、加盟国の話し合いによる解決を目指すことで合意に至り、2度目の国民投票は賛成が上回り、2回とも批准に至っている(Kodate 2018)。

ダストマンら(2017)は、欧州各国のそれぞれの国の議会への信頼レベルと、欧州議会への信頼度を比較した。アイルランドの場合、ギリシャ、スペイン、イタリア、ポルトガルなどの国々と並んで、国会への信頼は一貫して欧州議会への信頼よりも低いものの、ユーロ圏経済危機の間、EUへの態度は否定的になり、欧州議会への信頼度も低下した。欧州議会選挙で、反EUを掲げる諸政党へのアイルランドの投票率を合計すると、2014年には、2倍近くに増加したことがわかっている(Dustmann et al. 2017)。

つまり、アイルランドとヨーロッパの関係も、相思相愛というような単純なものではない。多国間外交の枠組みや経済成長・雇用の創出もとして、ヨーロッパを(政治エリートは)不可欠な存在とみなしているもの、国民全体が、EUという超国家組織自体を支持しているというわけではない。ブレグジットは、イギリスとの国境および密接な経済依存関係を露呈するとともに、アイルランドが、欧州統合という枠組みの中で、いかなる恩恵を受けてきたかを見直すきっかけを提供しているといえる。

「開かれた国境」をめぐる政治

ブレグジットに関して、アイルランド政府が、当初から、国益に関わる優先事項として掲げているの

は、北アイルランドとの和平協定、経済及び貿易、EUの将来、そして、CTAと呼ばれる、共通旅行地域(Common Travel Area)の4つである(アイルランド政府)。CTAは、「開かれた国境」として、イギリス・アイルランド間の人々や物流の自由な往来を可能にしてきたメカニズムである。

アイルランド島は、4つの州(Province: コナト、レンスター、ミュンスター、アルスター)と32の県(County)に分かれているが、そのうち、北アイルランドは、アルスター州とほぼ重複しているものの、3つの県(モナハン、キャヴァン、ドニゴール)はアイルランド共和国にある。

1922年にアイルランド自由国が誕生した後も、この「開かれた国境」は維持された。イギリス、アイルランド、マン島、チャネル諸島の間で、CTAという法的拘束力のある契約に基づいて、域内の管理は最小限とされてきた。特定の例外を除き、最小限の身分証明書で、通常、イギリス・アイルランドの国民は、行き来することができる。CTAのお蔭で、これまで、長さ約500キロメートルの国境で、税関や検疫を行ってこなかった。国境の通過地点は、道路上で約300か所もあり、1日の車両通貨数は約6万台、通勤・通学も1万5千人近くいるといわれる(CSO 2017)。

イギリスとアイルランドが同時にEECに加盟して、足並みをそろえてきたことで、このCTAは、これまで問題にされることはなかった。しかし、ブレグジットの結果によっては、CTAは見直されなくてはならない。これによって、近代史上初めて、商品・人・サービス・資本の自由移動に制限がかかる可能性がでてきたことになる。アイルランドにとって、イギリスとの間の貿易依存率は、乳製品、家畜類、肉類、野菜・果物などの農産物で特に高い。商品、原材料、サービスの輸送も大きな影響を受けるため、前述したように、経済的にはマイナス影響が予想されており、CTAの維持は、守るべき最優先事項とされる。

現首相ヴァラッカー(Leo Varadkar)は、独自にEUとの交渉を行い、イギリスとEUの交渉結果で、Hard Brexit(強硬離脱)⁷を可能な限りに



アイルランド（キャヴァン県）から北アイルランド（ファマナ県）に入る国境（N3/A509）。制限時速が「」表示から、(60) に変わる表示があるのみ。撮影：小館尚文

において回避することを強く要求してきた。これに対して、EU 理事会議長／大統領ドナルド・トウスク（Donald Tusk）やイギリスの欧州連合からの脱退に関するEU側の首席交渉官ミシェル・バルニエ（Michel Barnier）は、アイルランド政府を支持する立場を示している。

2018年1月、欧州議会で演説したヴァラッカーは、ヨーロッパの将来について、以下のように述べている。

「私は、よりよい未来を信じる前向きな哲学と信念によって、ヨーロッパの理想は挑戦を乗り越えられると信じている。ヨーロッパ以外に、アイルランドが、世界の国々と肩を並べて存在するという場はなかった。そして、イギリスのEU脱退というこの時期に、アイルランドに目を向けてくれ、加盟国が連帯を示してくれたことに感謝を表す。今、我々は、未来のヨーロッパについて想像するチャンスを得ている。」（EU議会演説（2018年1月16日）European Parliament 2018；小館 2019：116）

ブレグジット後を見越して、アイルランドは、EU内で自由貿易を信奉する同盟国との関係強化を目指し、オランダのマルク・ルッテ（Mark Rutte）首相がリードする「新ハンザ同盟」に参加している。参加国は、オランダ、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、バルト3国とアイルランドの8カ国である。2018年11月、アイルランド政府を代表し、Brexit

の交渉にあたってきた副首相兼外務貿易大臣のサイモン・コーヴニー（Simon Coveney）は、オランダ、デン・ハーグ（ヘイグ）で講演を行い、平和や開かれた世界を希求する、オランダとは、目標を共有する同盟国であることを強調した。（Department of Foreign Affairs and Trade, Ireland 2019）

一方で、北アイルランドの存在は、ブレグジットをめぐる政治をより複雑なものにしてきた。2016年6月の国民投票で北アイルランドの住民の半数以上が、EU残留を選択したことは既述したが、翌2017年6月のイギリス総選挙で保守党政権が議席の過半数を失い、メイ（当時）政権は、10議席を確保した北アイルランドの民主統一党（DUP）からの閣外協力に依存する形となった。DUPといえは、イギリスへの帰属を強く求める、いわゆるユニオニスト政党であり、ブレグジット推進派である。このため、党首であるアーリーン・フォスター（Arlene Foster）は、「開かれた国境」の維持や「強硬離脱」について、ヴァラッカーと真っ向から対立している。そのうえ、DUPは北アイルランドの民意を代表しているとは言えない他、政党間対立から、2017年以降、ストーモント議会は停止し、自治政府は機能していない。

それに加えて、2019年7月に、EU離脱協定案を承認したうえでブレグジットを実現すると言い切って、首相となったボリス・ジョンソン（Boris

Johnson)は、DUPの声をシャットアウトしてでもブレグジットを完遂させたい意向である。関税手続き上の境界線をイギリス本土とアイルランド島の海上に引くというアイデアに基づく協定案は、「一国二制度」とも捉えられかねず、DUPは受け入れることはできない。12月12日の総選挙で、保守党が議会の多数派を占めることができれば、この路線は維持されるだろうが、ユニオニスト諸政党は北アイルランドが再び見捨てられた、として強く反発することが予想される⁸。

前述したとおり、1970年代はじめのアイルランドのEEC加盟は、南北の違いを和らげる緩衝材の役割を期待されていた。資本・物品・サービスの自由移動だけではなく、北アイルランドを中心とする英愛間の人的交流は、これまで当然視されてきた「資源」といっても過言ではない。さらに、英語という同じ言語と綿々と続く歴史的なつながりを持つ両国にとって、この国境問題は、貿易・通商、さらに、人々の往来というだけの問題ではないことは明らかである。アイルランドの元外交官でフィンランド大使やイギリス大使などを歴任したダーヒー・オケリー(Daithí Ó Ceallaigh)は、イギリスとアイルランドの両国がともにEU加盟国として様々な交渉の場を共有してきたことは、和平プロセスにつながる、対話の場を提供するという副次的効果を持ってきた、と述べている。(Ó Ceallaigh 2019) 多国間協定・超国家機関の枠組みによって、対話が絶やされることなく、意思の疎通や信頼醸成に寄与してきたことになる。イギリスがEUを離脱することによって、こうした公式・非公式の外交チャンネルが失われることの意味は大きい。中長期的には、こうした目に見えないところでの影響が表れてくるのだろう。

それゆえに、ブレグジットが、1998年に聖金曜日協定など、これまでの和平プロセスを危険にさらす可能性があるかどうか不安を抱く人もいる。北アイルランドの(ロンドン) デリー⁹では、2019年4月18日(聖金曜日の前夜)に、暴動が起き、女性記者が撃たれて死亡するという事件が起きた。カトリック系過激派アイルランド共和軍(IRA)から分離した新IRAによる犯行といわれる。さらに、イース

ター(復活祭)の日曜日(同月21日)には、IRAと関係を持つ政治団体Saoradh(アイルランド語で「解放」を意味)がダブリンの街中を行進するなど、不穏な動きがすでにないわけではない。

さらに、国境問題は、英国とアイルランドの二国間関係だけでなく、EUにとっても重要な政策イシューでもある。1994年、EUは、北アイルランドの対立するコミュニティ間の結束の促進を目的として、PEACEプログラムを設立した。2014年から2020年の間に、欧州地域開発基金を通じて、「国境」を越えた取り組みに資金提供を行ってきている。中でも、PEACE IVプログラム(270百万ユーロ相当)は、境界にある6県(キャヴァン、ドニゴール、リートウリム、ラウス、モナハン、スライゴ)におけるプロジェクトを支援してきたが、ブレグジット後も継続の方向といわれるものの、将来については不確定である。

持続的な平和の達成が、地域統合の究極的な目標の1つとされるが、ブレグジットによってアイルランド島における平和構築の積み上げが試され、欧州統合の歴史、意義や機能が、国際的にも再びクローズアップされる形となったのは皮肉なことである。

そして、より「ローカル」な視点でも、ブレグジットを選択した多数派が、イギリスのケルティック・フリンジ(ケルト周辺部)ではなく、イングランドの農村部中心であったということから顕著となった、連合王国内の亀裂が、アイルランドを含む英帝国の歴史を覚醒しているという点は、特記すべきことだろう(Kiberd 2017; O'Toole 2018)。2019年12月12日の総選挙で、EU内での独立国家化を目指すスコットランド国民党(SNP)が支持されるのか¹⁰、そして、スコットランド独立を問うレファレンダムが再び行われるのか、といった玉突き状態の様相を眺めながら、アイルランドは民族自決の意味を噛みしめつつ、2022年、独立100周年を迎えることとなる。ブレグジットは、アイルランドにとっては、自国の歴史の中で、切っても切り離すことができない英帝国が崩壊する、その最終過程であるとも捉えることができる。

おわりに

ブレグジットの 아일랜드への影響は、貿易・通商関係だけではなく、政治・国際関係(二国間・多国間外交の枠組み)や国内政治・社会にまで及び、計り知れない。そして、英帝国の終焉は、アイルランドだけの問題ではなく、イギリスの連合王国そのものにも大きな影を落としている。

アイルランドにとってのブレグジットは、真の意味での主権国家という自覚を迫り、国境も含む国防や欧州だけではなく、揺れ動く世界秩序の中で自国の立ち位置の確認と確立という作業を意味している。歴史の精算と同時に、統一アイルランドの可能性の模索や世界に開かれたアイルランドというビジョン¹¹の実現 (Government of Ireland 2018) も同時に行っていかななくてはならない。ブレグジットは、激動の国際関係や変容する世界システムの象徴であるとともに、アイルランド史の中でも、未曾有の難局面であるといえる。■

《注》

- 1 スコットランド、北アイルランド、イングランド、ウェールズの残留派は、各々62.0%、55.8%、46.6%、47.5%だった。イギリス全体でみると、残留派48.1%、脱退派51.9%であった。
- 2 2018年9月に結成された政党で、全国区としては初めて、2019年11月29日のウェクスフォード補欠選挙で候補を立てたものの、489票(得票率1.2%)のみの獲得で第一選好の段階で落選した。なお、アイルランドでは、イギリスと異なり、単記移譲式投票システムが用いられている。
- 3 ただし、アイルランドでは、アイルランド語と英語がともに公用語である。
- 4 Connelly, T. 'As Brexit approaches, the gulf between Britain and Ireland widens', *The Financial Times*, 2 March 2018.
- 5 メアリー・ロビンソンは、1997年から2002年まで国際連合の人権高等弁務官を務めた。
- 6 国際連合平和維持活動にも参画している。
- 7 Hard Brexitとは、イギリスがEUを離脱する際に、移民規制を最優先させて、欧州単一市場からも離脱すること。これに対するSoft Brexitは、離脱後も単一市場へのアクセスを維持することを指す。
- 8 総選挙の結果、DUPは、2議席減らし、ウェストミンスター議会での影響力を失ったほか、北アイル

ランド内でも、ナショナリスト諸政党が過半数を占めることとなった。

- 9 ナショナリストは、デリー、そして、ユニオニストは、ロンドンデリーと呼ぶこの都市は、Derry/Londonderryと「/(ストローク)」とともに並記されることから、「ストローク・シティ」との異名もある。
- 10 SNPは、総選挙でスコットランドの全59議席のうち、47議席を獲得し、大躍進(前回から12議席増)した。翌13日には、党首ニコラ・スタージョン(Nicola Sturgeon)が、「2度目の国民投票への信任を得た」と発言している。
- 11 アイルランド政府は、2018年6月に「Global Ireland: Ireland's Global Footprint to 2025」という戦略を提示している。

《参考文献》

- 池田真紀(2010)「アイルランド・北アイルランド」、馬場康雄、平島健司編『ヨーロッパ政治ハンドブック』(第2版)、東京大学出版会、1-13。
- 池本大輔(2019)、「欧州統合の再出発」、益田実、山本健編『欧州統合史：二つの世界大戦からブレグジットまで』、ミネルヴァ書房。
- 遠藤乾(2016)『欧州複合危機 - 苦悶するEU、揺れる世界』、中公新書。
- 小館尚文 & 千葉優子(2019)「アイルランド・北アイルランド」、松尾秀哉、近藤康史、溝口修平、近藤正基編著『ヨーロッパ政治』、ミネルヴァ書房。
- 小館尚文(2019)「ヨーロッパの辺境から世界の中心に - アイルランド・ヴァラッカーの野心・個性・多様性の政治」『現代政治のリーダーシップ：危機を生き抜いた8人の政治家』岩波書店。
- 佐々木毅(2018)『民主政とポピュリズム』、筑摩選書。
- 庄司克宏(2019)『ブレグジット・パラドクス：欧州統合のゆくえ』、岩波書店。
- 波多野裕造(1994)『物語アイルランドの歴史 - 欧州連合に賭ける“妖精の国”』、中公新書。
- 福井令恵(2015)『紛争の記憶と生きる：北アイルランドの壁画とコミュニティの変容』、青弓社。
- 細谷雄一(2016)『迷走するイギリス - EU離脱と欧州の危機』、慶應義塾大学出版会。
- 水島治郎(2016)『ポピュリズムとは何か - 民主主義の敵か、改革の希望か』、中公新書。
- 南野泰義(2017)『北アイルランド政治論：政治的暴力とナショナリズム』、有信堂高文社。
- 森ありさ(2007)、「北アイルランド - ユニオニズムと自治のはざままで」、木畑洋一編『イギリス帝国と20世紀』第5巻、ミネルヴァ書房。
- 山下理恵子(2019)、「7000万人のアイルランド - アイリッシュ・ディアスポラ」、海老島均&山下理恵子(編著)『アイルランドを知るための70章』、第3版、明石書店。
- 力久昌幸(2003)『ユーロとイギリス - 欧州通貨統合をめぐる二大政党の政治制度戦略』、木鐸社。
- Allain, J. and Mullally, S. (eds.) (2009) *The Irish*

- Yearbook of International Law*, Volume 2. Oxford and Portland, Oregon: Hart Publishing.
- Barry, F. (2003) Irish Economic Development over Three Decades of EU Membership. *Czech Journal of Economics and Finance*, 53 (9 -10) , 394-412.
- Coakley, John. 2017, Foundations of Statehood. In: Coakley, John, Gallagher, Michael (eds) *Politics in the Republic of Ireland*. 6th Ed. New York: Routledge, 3-29.
- Connelly, T (2018) As Brexit approaches, the gulf between Britain and Ireland widens. *The Financial Times*, 2 March 2018.
- CSO (Central Statistics Office) (2017) Census 2016 Profile 6 - Commuting in Ireland. <http://www.cso.ie/en/csolatestnews/presspages/2017/census2016profile6-commutinginireland/> (アクセス日 2019年11月30日)
- Department of Foreign Affairs and Trade, Ireland, 2019. <https://www.dfa.ie/news-and-media/speeches/speeches-archive/2018/april/tanaiste-speech-good-friday-agreement-brexit/> (アクセス日 2019年12月5日)
- Dustmann C., Eichengreen B., Otten S., André S., Tabellini G., Zoega, G. (2017) Europe's Trust Deficit: Causes and Remedies. London: Centre for Economic Policy Research.
- ESRI (The Economic and Social Research Institute) (2017) Strong economic growth and declining unemployment forecast for 2017 and 2018. 13 December 2017. <https://www.esri.ie/news/strong-economic-growth-and-declining-unemployment-forecast-for-2017-and-2018/> (アクセス日 2019年11月30日)
- European Parliament (2018) 'Ideal of creating a better future still inspires the EU', says Irish Taoiseach (Plenary Session, 17-01-2018) <http://www.europarl.europa.eu/ireland/en/news-press/taoiseach-leo-varadkar-s-speech-to-the-european-parliament> (アクセス日 2019年11月30日)
- Gallagher, M. (1996) 'Ireland: the referendum as a conservative device?', In Gallagher, M., and P.V. Uleri, (Eds.) *The Referendum Experience in Europe*. Houndmills: Macmillan Press, pp. 86-105.
- Government of Ireland (n.d.) Brexit: Ireland's Priorities. <https://dbei.gov.ie/en/What-We-Do/EU-Internal-Market/Brexit/Government-Brexit-Priorities/> (アクセス日 2019年11月30日)
- Government of Ireland (2018) Global Ireland: Ireland's Global Footprint to 2025. <https://www.ireland.ie/media/ireland/stories/globaldiaspora/Global-Ireland-in-English.pdf> (アクセス日 2019年12月6日)
- Kiberd, D (2017) *After Ireland: Writing the Nation from Beckett to the Present*. Head Zeus Ltd. London.
- Kodate, N (2018) Testing Europe as a Model of Regional Integration: A Perspective from Ireland. JICE Collection of Theses and Research Notes, 1-10. https://www.jice.org/files/0330jice_Notes.pdf (アクセス日 2019年11月30日)
- Laffan, B. (2019) Ireland's decisive choice for Europe: narrative, presence and policy. Special Lecture at Royal Irish Academy. 5 November 2019. <https://www.ria.ie/news/public-engagement-discourse-series/irelands-decisive-choice-europe> (アクセス日 2019年11月30日)
- Laffan, B, and O'Mahony, J. (2008) *Ireland and the European Union*. Palgrave Macmillan.
- Moriarty, B. and Massa, E. (2012) *Human Rights Law* (4th Edition) . Law Society of Ireland.
- OECD Data Ireland. <https://data.oecd.org/ireland.htm> (2019年11月26日アクセス)
- OECD. <https://data.oecd.org/trade/trade-in-goods-and-services.htm> (2019年11月26日アクセス)
- Ó Ceallaigh, D. Response to Prof. Laffan's lecture. Royal Irish Academy. 5 November 2019. <https://www.ria.ie/news/public-engagement-discourse-series/irelands-decisive-choice-europe> (アクセス日 2019年11月30日)
- O'Toole, F. 2018, Don't blame the Irish: the Brexit chaos is all about England: The rise of English nationalism has left Britain deeply uncertain about its identity and place in the world. *The Guardian*, 19 November 2018.
- Redmond, J. and Harford, J. (2009) "One man one job": the marriage ban and the employment of women teachers in Irish primary schools. *Paedagogica Historica - International Journal of the History of Education*. 46 (5) : 639-654.
- SEUPB (Special EU Programmes Body) . PEACE IV Programme Overview. <https://www.seupb.eu/piv-overview> (2019年12月6日アクセス) .
- Vandewalle, L. (2015) The increasing role of the EU's culture, education and science diplomacy in Asia. [http://www.europarl.europa.eu/RegData/etudes/IDAN/2015/549050/EXPO_IDA_\(2015\)_549050_EN.pdf](http://www.europarl.europa.eu/RegData/etudes/IDAN/2015/549050/EXPO_IDA_(2015)_549050_EN.pdf) (2019年11月26日アクセス)
- Whelan, K. (2013) *Ireland's Economic Crisis: The Good, the Bad and the Ugly*. Paper presented at Bank of Greece conference on the Euro Crisis, Athens (24 May 2013) .

イタリアとブレグジット

—二つのポピュリスト政党を中心に—

八十田 博人

共立女子大学国際学部教授

はじめに

イタリアはEUの原加盟国でありながら、いわばEUの問題児であり続けてきた。70年代と90年代にイタリア・リラの欧州通貨制度(EMS)からの二回の離脱を招き、ユーロ導入後も、2010年に始まるユーロ危機では実務家政権による緊縮政策で辛うじてEUの直接支援を免れたように、財政危機で何度もEUの足を引っ張り、EU法やEUからの補助金の国内実施でもミスや遅れが目立った。

しかし、イタリアでEUやユーロから離脱する意見が世論で多数を占めたことは一度もない。確かに今日のイタリア人は、最新のEUの世論調査ユーロバロメーター(2019年春調査)の「EUを信頼しているか」という間に37%が「信頼している」(EU平均44%)、55%が「信頼していない」(同46%)と答えているように、EUへの期待感は薄い(European Union, 2019a)。しかし、「ユーロはあなたの国に

とって良いものか」という質問には「はい」と答えるのが55%(EU平均65%)で、これに「いいえ」と答える人も増えてはいるが、36%(同26%)であり、根本的にはEUとユーロを支持している(European Union, 2019b)。

また、イギリスが離脱していくなかで、EUの政策決定過程においてもユーロ圏第3位のイタリアの影響力は小さくない。しかし、これまで基本的には欧州と協調してきた中道右派のフォルツァ・イタリア、中道左派の民主党というかつての二大政党への支持が減退し、右派の同盟と左派の五つ星運動という二つのポピュリスト政党の台頭が、イタリアとEUの関係を不安定にしているのは間違いない。本稿では、特にこの二つの政党に注目して、イタリアのブレグジットへの反応と、それに並行して起こる、EUにおける位置取りの変化について考えてみたい。

イギリスの国民投票に対する反応

イタリアがEUやユーロを離脱するのではないかという報道が、イギリスの国民投票の前後に日本でも欧州でもあったのは、たとえば2013年の総選挙で国会に進出し、2018年総選挙まで人気上昇していった左派ポピュリスト政党「五つ星運動」の指導者であるベッペ・グリッロが、ことあるごとにユーロと緊縮政策を批判していたことにも一因はあるだろう。五つ星運動だけでなく右派も含む著者たちのユーロ批判本¹も書店に多く並んでいた。

やそだ ひろひと

東京大学大学院総合文化研究科博士課程満期退学。修士(学術)。専門は、イタリア政治外交、EU統合論。日本学術振興会特別研究員、大阪大学大学院国際公共政策研究科研究員を経て、現職。

著書に『戦後民主主義の青写真 ヨーロッパにおける統合とデモクラシー』(共著、ナカニシヤ出版、2019年)、『ヨーロッパの政治経済・入門』(共著、有斐閣ブックス、2012年)、『比較外交政策:イラク戦争への対応外交』(共著、明石書店、2004年)など。

しかし、五つ星運動のEU・ユーロ批判言説をみると、実際の経済的メリット・デメリットの計算よりも、国民投票という直接民主主義の手段そのものに彼らが注目していたことを見逃してはいけない。既存メディアに頼らず、ブログと野外集会を連動させ、選挙の候補者や政策もネット投票・意見交換システム「ルソー」で決定してきた彼らが主張していたのは、ユーロについて残留か離脱のどちらにするか、国民に判断を求める諮問的国民投票の実施であり、離脱の結論ありきではなかったのである(八十田、2019)。

むしろ、イギリスの国民投票で離脱多数という結果が出ると、五つ星運動には動揺が隠せなかった。国民投票の直後にテレビの討論番組「バッラロ」に出演したルイジ・デマイオ下院副議長(当時、五つ星運動執行部メンバー)は、司会者に「イタリアはユーロに残留すべきか、離脱すべきか」と問われ、「イタリア市民が諮問的国民投票で決めるべきだ」と答え、司会者から「あなたたちはどちらの考えのですか」と重ねて問われても、「ユーロに関する諮問的国民投票(を推進する立場)だ」と答えたほど、歯切れが悪かった²。

イギリスの国民投票で離脱派が勝ったことは、五つ星運動への追い風にはならなかったのである。国民投票直後の6月24日に行われたイクセ(Ixe)社の世論調査では、当時第一党の民主党支持が31.2%に対し、五つ星運動は29.0%と互角の水準までに迫っていたが、前回調査からの伸びは1%にも満たなかった。イギリスの決断を「誤り」と考える人は54%（「正しい」は30%）、イタリアにとって「悪い結果」だと考える人が53%（「よい結果」が33%）、イタリアが欧州統合支持を続けるべきと考える人が67%（「続けるべきでない」が29%）であった。さらに、イタリアのユーロからの離脱の是非を問う国民投票を実施することに反対する人は68%（賛成は28%）であり、五つ星運動が提案する諮問的国民投票についても、54%が反対（賛成は40%）であった³。

もちろん、グリッロのブログでは、国民投票後もユーロ批判は続いた。しかし、全体的な傾向として

は、イギリスの離脱が現実化すればするほど、イタリアのEU・ユーロ離脱の議論はしぼんでいったといえる。一方、国内政治では、この年の後半、五つ星運動は、中道左派の改革派レンツィ首相(民主党)が仕掛け、大差で敗れた憲法改正国民投票で、反対派の主役となることで、その直接民主主義的な思想を実践することができた。

左右ポピュリスト連立政権とEU

2018年総選挙は、五つ星運動のデマイオ、同盟のサルヴィーニという二つのポピュリスト政党の若いリーダーの変化を求める勢いが既存政党に勝った。左右のポピュリスト政党による連立政権は、五つ星運動に近い大学教授(非議員)のコンテ首相を二人の党首が副首相として支える形を取ったが、議席数で勝る五つ星運動よりも既に中道右派政権や地方政権で経験豊富な同盟が相対的に大きな影響力を持つ場面がまま見られた。両党とも国内景気重視で、ベーシック・インカム(五つ星運動)とフラット・タックス(同盟)という、いずれも財政拡張要因となりうる公約を連立協約に持ち込んだだけに、EUとの財政政策をめぐる多少の軋轢は覚悟のうえであった。しかし、最終的に当初よりも小幅な財政赤字にとどめることでEUと妥協したのは、これまでのイタリア政治のパターンを踏襲したものといえる。つまり、EUと国際金融界の監視下にあるイタリアはEUと本気で争うことはできないのである(八十田、2018)。

EU各国が危惧したのは、五つ星運動よりも、同盟の政治姿勢であった。同盟は、ユーロ危機下の緊縮政策を行ったモンティ首相率いる実務家政権を支持せず、2013年総選挙後の左右大連立政権にも参加せず、既存の政治勢力に対する挑戦者としてのイメージの確立に成功していた。とりわけ、同盟の周辺には、クラウディオ・ボルギ(現下院議員)やアルベルト・バニヤイ(現上院議員)などのユーロ離脱の論客がいて、本気でユーロ離脱を考えていると思わせるものがあつた。連立政権の経済・財務相に当初、ユーロ懐疑派の経済学者パオロ・サ

ヴォーナを推したのも同盟であり、マッタレッタ大統領の反対にあつてこれを退けたものの、欧州担当相に取まったサヴォーナが「ユーロのプランBはない」と言明したにも関わらず、離脱のシミュレーションをしているのではないかと憶測された⁴。

同盟はイギリスの離脱派よりも、五つ星運動を含む他党が批判的にとらえていた米国のトランプ政権とのイデオロギー的親近感(反グローバル、反イスラム)を隠さなかった⁵。しかし、五つ星運動と同盟には共通点もあり、とりわけ安全保障政策で両党の消極性が目立った。両党とも、シリアへの介入やロシアへの制裁には極めて消極的であり、今後EUとイギリスの協力関係を維持するためにもNATOを通じての安全保障面での協力が重要と思われるだけに、外交上のイタリアの可能性を狭める方向に進むことが危惧された。

欧州議会選挙後のポピュリスト両党の分岐

2019年5月の欧州議会選挙を前に、五つ星運動は、同盟に比べて欧州統合に前向きであることを強調するようになった。同年1月の五つ星運動のマニフェストの発表の際、ディマイオ党首は、「われわれのマニフェストは、ポピュリストや主権主義者とは関係がない」とし、「右派、左派に失望した反エスタブリッシュメントの投票者の支持を得たい」と期待を述べた。EUについては、「イタリアはユーロ離脱を意図しない。私が閣僚である限り、常にイタリアはユーロと欧州に留まることを保証する」と明言するなど、同盟に比べ、EUとの協調を図る姿勢が目立った。

一方、同盟は5月にミラノでの野外集会にフランスのマリーヌ・ルペン国民連合党首やオランダのウィルダース自由党党首など欧州議会で共同会派を組む欧州各国の右派ポピュリスト政党の代表を集め、自らを「主権主義者」だとする立場を明確にした。既存のエリートが欧州を誤った方向に率いているのであり、彼らは主権国家の連合としての「真の欧州」に再編することを目指すとし、自らは「反欧

州」ではないという論理構成を取ったのである⁶。つまり、主権主義者たちは、イギリスのEU離脱に追随するのではなく、その国家主権の主張や「人民」の意思表示に共感するのであつて、欧州を自分たちが望む方向に変えるのだと主張した。

選挙結果は同盟が躍進し、五つ星運動への支持は拡大しなかった。ここで問題になるのは、新しいEUの主要人事にイタリアから誰を送るかという選択に、連立政権内で同盟の影響力が増すことであつた。イギリスの離脱によってイタリアのEU内における比重は相対的に増すので主要ポストのうち一つは十分期待できた。最終的にイタリアには社会民主進歩同盟所属のサッソーニ(民主党)へ欧州議会議長のポストが回ってきたが、当初、仏独などから欧州理事会議長のポストも提示されていたが、EU各国が望む民主党の首相経験者、エンリコ・レッタやパオロ・ジェンティローニを当時のイタリアのポピュリスト政権が推しそうでないと退けられたと観測されている。

左派連立政権の成立

イタリア国内では、高速鉄道の建設などをめぐり、連立両党の対立が激しくなった2019年8月、同盟が上院に内閣不信任案を提出したが、採決は見送られ、コンテ首相が政権危機について議会で弁明することになった。この演説は、連立政権の終焉を告げ、政権危機を起こしたサルヴィーニは自己と自党の利益を追求したと批判し、民主党との連立を見越し、次の政権に必要な政策も挙げた。その中で、コンテ首相は、欧州議会選挙後のEUの人事が進行するなかで同盟が政権危機を起こしたことはイタリアに不利益を及ぼしたとし、今後のEUについては、財政的拘束よりも成長を重視した、「もっと持続可能で、連帯的で、包摂的で、市民に近い欧州」が必要だと述べた⁷。

同盟が求める総選挙を避け、予算編成の重要な時期に国内情勢の不安定化を避けた五つ星運動と民主党によるEUに協調的な新たな左派連立政権の成立により、イタリアはEU側も歓迎するジェン

ティローニ元首相を経済担当の欧州委員に送ることができた。これは同時に、向こう5年間は、同盟などの右派が推す欧州委員を送れなくなったことを意味する。同盟の態度も政権交代後に軟化し、サルヴィーニ党首は、同盟を含む右派はEUやユーロ離脱を考えておらず、二度とそのような議論を起さないと声明している⁸。ただし、これについても、数日後には「何も不可逆のものはない」と矛盾することを述べており⁹、総選挙になれば第一党になるのが確実視される同盟の動きは注視すべきである。

もともとイタリア人は他の欧州諸国同様に、イギリスには親近感を持っている。在ローマ英国大使館が調査会社SWGに依頼した世論調査によれば、大半のイタリア人は両国が貿易やビジネス、科学・文化・芸術で密接な関係を維持することを望んでいる。しかし、イタリア人は、英国の離脱プロセスの長期化を見て、イギリスが誤った選択をした(57%)と考え、イギリス人は離脱を理性(24%)よりも感情(64%)を優先して決断したと捉えているのである¹⁰。このような世論を見る限り、ポピュリスト政党の派手な言上げにもかかわらず、イタリアがイギリスに追随することは考えにくく、対岸の危機を半ば反面教師として見ているというのが、現状といえるだろう。■

《注》

- 1 代表的な著作が、Alberto Bagnai, *Il tramonto dell'euro*, Imprimatur, Reggio Emilia, 2012
- 2 Alessandro D'Amato, "M5S, Europa e referendum sull'Euro: lo strano caso del punto 10 sulla Brexit cambiato", *Next Quotidiano*, 2016.6.23.
- 3 同書。
- 4 Roberto Petrini, "La Nuova Lira stampata in segreto: il Piano B del quasi", *Repubblica*,

2018.5.28, https://rep.repubblica.it/pwa/generale/2018/05/29/news/la_nuova_lira_stampata_in_segreto_il_piano_b_del_quasi_ministro-197638132/

- 5 2018年2月22日、ローマ市内で行われた国際問題研究所(IAI)・国際政治研究所(ISPI)共催の4党(民主党、五つ星運動、同盟、+ヨーロッパ)の外交政策担当者による討論会でのジョルジュッティ下院議員(同盟)の発言。発言内容は筆者のメモによる。
- 6 筆者は2018年5月18日にミラノのドゥオーモ広場でこの集会を聞いた。
- 7 コンテ首相の上院での演説の全文は、"Giuseppe Conte, il discorso integrale al Senato", *Il Messaggero*, 2019.8.20, https://www.ilmessaggero.it/politica/crisi_di_governo_giuseppe_conte_discorso_completo_senato-4685616.html
- 8 Angelo Amante, "Italy's euroskeptic leader Salvini says euro is 'irreversible'", Reuters, 2019.10.14, <https://www.reuters.com/article/us-italy-politics-salvini/italys-euroskeptic-leader-salvini-says-euro-is-irreversible-idUSKBNIWT1R2>
- 9 Matteo Salvini, "Mai detto che l'euro è irreversibile", *La 7*, 2019.10.24, <https://youtu.be/mLnn0WHTCx0>
- 10 "Brexit: What Italians think of the UK", *Wanted in Rome*, 2019.9.27, <https://www.wantedinrome.com/news/brexit-what-italians-think-of-the-uk.html>

《参考文献》

- 八十田博人(2018)「南欧危機は再燃するか(上) イタリア、ユーロ離脱望まず(経済教室)」『日本経済新聞』2018.7.12
- 八十田博人(2019)「左派ポピュリスト政党としての『五つ星運動』(issues of the day)」『公研』(公益産業研究調査会)2019年6月号(第57巻第6号)、pp.82-83.
- European Union (2019a), Standard Eurobarometer 91, Public opinion in the European Union, First results, Spring 2019.
- European Union (2019b), Flash Eurobarometer 481, Report, November 2019.



英国におけるポーランド移民史の評価

宮崎 悠

北海道教育大学教育学部准教授

はじめに

英国には80万人を超えるポーランド出身者が居住しており、EU加盟国出身者の中で最大のグループを形成している。ポーランドから英国への移民は2004年のEU東方拡大以来一貫して増加し、2016年6月の国民投票を受けて2018年に初めて減少に転じた。2004年の時点でポーランドの失業率は約20%、賃金水準は英国の方が約4倍高かった¹。このため、ブレグジットに関連してポーランドの動向が言及される場合、EU東方拡大後に英国に大量に流入した移民労働者の出身国として扱われることが多い。

他方において、2015年に成立したポーランドの「法と正義」政権は反EU的な姿勢を示しており、国内の好調な経済状況を背景にして国外へ働きに出た人々に帰国を促すパフォーマンスをしている²。この点において、移民を制限したい英国の保守党

政権と「法と正義」政権の姿勢は一致しており、他のEU諸国から浮いた「同盟」状態にあると指摘されている³。

また、国民投票を機会に英国において排外的な示威行為が活発になり、反移民を動機とする事件にまで発展した⁴。ブレグジットが即座に国外追放を意味するものではないと在英ポーランド人は感じているが、ブレグジット後の状況として、非合法の雇用や過剰な搾取に移民が陥る懸念が指摘されている⁵。そして、すでにポーランド人児童に対する学校でのいじめやヘイトクライムの問題が生じているが、こうした経験を英国から出身国に持ち帰った後、「学んだ」行動様式を出身国において新たな排外活動に応用するという展開が懸念されている⁶。

こうしたことは、しかし、現状を表面的に伝えるものではあるが、ポーランドの側から英国の動向を見るときにどのような経緯を前提にしているのかについてはあまり説明されていない。両国が共にEU構成国となった期間にのみ着目すると見落とす点もあるのではないだろうか。そのため本稿においては、まず英国におけるポーランド移民の歴史を確認する。特に、第二次大戦後に英国政府がポーランド人亡命軍兵士の再定住を促した事例に着目する。英国ではあまり意識されていないが⁷、ポーランド側から見た場合、第二次大戦における連合国側の勝利への「忘れられた」⁸ 貢献や、その後祖国が共産化してしまったことから生じた悲運、また戦後の英国経済の復興や英国社会への文化的寄与などが語ら

みやざき はるか

北海道大学大学院法学研究科後期博士課程。学位、博士(法学)。専門分野は、国際政治、ポーランド政治史。北海道大学大学院法学研究科助教、日本学術振興会特別研究員PD、成蹊大学法学部助教等を経て現職。

著書に『ポーランド問題とドモフスキ：国民的独立のパトスとロゴス』(北海道大学出版会、2010年)、『戦間期ポーランドにおける自治と同化』(赤尾光春・向井直己編『ユダヤ人と自治：中東欧・ロシアにおけるディアスポラ共同体の興亡』岩波書店、2017年所収)など。

れる際に出発点として想定される出来事だからである⁹。これは、ポーランド側から見た英国像および自己評価と、英国側のそれとの間に生じる齟齬の遠因ともいえ、ポーランドにおいてブレグジットがどのように受け止められているのかを知るための一助となると考えられる。

ある英国のポーランド作家の来歴

長編小説『闇の奥』で知られる英国の作家ジョセフ・コンラッド Joseph Conrad (ポーランド名 ユゼフ・テオドル・コンラト・コジェニョフスキ Józef Teodor Konrad Korzeniowski, 1857-1924)¹⁰は、現在はウクライナ領のベルディチュフに生まれた。

コンラッドの父、詩人アポロ・コジェニョフスキ (Apollo Korzeniowski, 1820-1869) は、ポーランド分割後のロシア支配に抵抗する一月蜂起 (1863-1864年) を指揮した臨時政府の中心となる「市委員会」の創設者の一人であった。彼自身は蜂起より前の1861年にワルシャワで逮捕され、9ヶ月を要塞監獄10号棟で過ごした後に北ロシアへ追放された。幼いコンラッドは母に連れられて、警察に護送されながらワルシャワを出て父に同行した。追放先のヴォーログダは「白い冬と緑の冬」の二つの季節しかない、と父コジェニョフスキが書き残したほど気候の厳しい土地であった。そこでコジェニョフスキが執筆した論考『ポーランドとモスクワ』(1864年)は、専制国家としてのロシアを全面的に否定し、欧州諸国の対口政策を批判する内容であった¹¹。ナポレオン戦争後の状況について、「ヨーロッパは二十年にわたる戦争で疲弊し、諸政府はただただ平和を危険にさらさないためとあらば、どんなに恐ろしい暴力や犯罪でもすすんで一致して甘受するつもりでいた。彼らのスローガンは〈平和でさえあれば〉だった!

だが彼らの秘められた悩ましい思いは、いかにしてモスクワを自分から遠ざけておくかということだったのだ」と述べ、ロシアの強大化の責任は英国にあったとし、勢力均衡の名のもと、フランスの強大化をおそれるあまり、ポーランドやウクライナにおけ

るロシア支配への抵抗を看過したのだと指摘する内容であった¹²。原稿は秘密裏に国外へ持ち出され、出版された¹³。

母親は厳しい気候のために結核に罹りまもなく亡くなり、自暴自棄に陥った父と共に過ごしたコンラッドの幼年時代は短く、1869年、出国許可を得て移住したオーストリア領ポーランドのクラクフで父コジェニョフスキは没した。三年後、コンラッドは船員となり、フランスを経て英国へ渡った。

英国で作家となったコンラッドのように、120年に及んだポーランド分割期に、自身や家族が独立運動に関わったために迫害を逃れて故郷を離れ、あるいは政治的な自由を求めてパリをはじめ欧州に亡命したポーランド人は少なくなかった。移民社会の形成を背景に第一次大戦後ポーランドが独立する基盤が造られ、1919年に首相となるイグナツィ・ヤン・パデレフスキ (Ignacy Jan Paderewski, 1860-1941)¹⁴をはじめ多くの文化人が活躍の場を得た。

ロンドンのポーランド亡命政府

1939年9月1日にドイツのポーランド侵攻によって第二次世界大戦が始まると、英仏は同盟義務を守ってドイツに宣戦を布告したが、実際には形式のみで戦闘行為はほとんどなく、9月17日にソ連が独ソ不可侵条約附属秘密議定書に従って侵入してきたときには英仏は何の措置もとらなかった¹⁵。大統領イグナツィ・モシチツキと総司令官リツ＝シミグウィらポーランド政府首脳部は、政府として降伏するのを回避するために既に9月5日にワルシャワを脱出し、東方へ向かった。ルーマニア政府に拘束されたモシチツキは、9月30日、憲法第13条の規定に基づいて先にパリへ亡命していた元上院議長のヴワディスワフ・ラチキェヴィチを後継指名し、自らは辞任することで政府を継続させた。新大統領となったラチキェヴィチは、同日にヴワディスワフ・シコルスキを首相に任命する。

こうして憲法上正統な連続性を主張しうる形で成立したシコルスキの亡命政府は、英仏や米国の

承認を得て国外に亡命軍を、国内に武装闘争同盟（後に国内軍）を持った¹⁶。ソ連軍によるワルシャワ解放を見込んで国内軍はドイツ軍に対し、1944年8月1日に戦闘を開始した。このワルシャワ蜂起は、ソ連軍が侵攻してくるより以前にポーランドが独自に政府的な権威を用意しようと意図していたが、援軍のないまま鎮圧される。63日間続いた戦闘により首都は瓦礫となり、1万8千人の戦闘員と18万人の一般市民が命を落とした。当初パリに拠点を置いた亡命政府は、1940年6月のドイツによるフランス占領を前にロンドンに移動していたが、ここで国内の基盤を失い、帰国できなくなった¹⁷。

ポーランド亡命政府は、その後55年間にわたり民主的政体としての正統性をロンドンにおいて維持することになる。歴代の亡命政府大統領は、ポーランドがソ連により「解放」され、共産化され、「連帯」運動が始まり、戒厳令によって弾圧され、そして共産主義体制が崩壊するのを英国から見ていた。最後の亡命政府大統領となったリシャルド・カチョロフスキは、1990年末にワルシャワ王宮においてレフ・ヴァウエンサが戦前からの大統領の系譜を継いだことを示し、亡命政府はその役割を終えた¹⁸。ポーランド政府の正統性は、共産主義体制のヴォイチェフ・ヤルゼルスキからではなく、ロンドン亡命政府から引き継がれた。

第二次大戦後の英国におけるポーランド移民受け入れ政策

英国における本格的なポーランド移民の受け入れ政策は、第二次大戦中に編成されたポーランド亡命軍の兵士とその家族の再定住に始まった¹⁹。亡命軍は、英国政府とロンドンのポーランド亡命政府との間で結ばれた協定に基づき組織され、英国内においては同盟国軍としての法的地位を有していた²⁰。しかし、1945年7月のヤルタ会談に於ける合意に基づき英国政府はワルシャワに樹立されたポーランド挙国一致臨時政府を承認する。このとき亡命軍は同盟国軍としての法的根拠を失ってしまった²¹。ポーランド挙国一致臨時政府は、指揮権

の引き継ぎを要求したが、英国政府は「人道」を理由に拒否し、亡命軍を指揮下に置いて国内での駐屯を超法規的に認めていた。しかし、約11万人のイタリア駐留ポーランド部隊が英国に移動するのに伴って、外国兵の集団に法的規制をかける必要が生じ、英国軍の非武装部隊として再定住軍団を特別に組織してそこへ亡命軍のポーランド兵士を移らせ、英国軍規の適用対象とし、亡命軍の解体を図ることとなった²²。

英国指揮下の亡命政府系ポーランド軍の兵士と家族らは20万人以上にのぼっており²³、その定住を支援するために、英国政府は、英国軍の非武装組織としてポーランド人再定住軍団（Polish Resettlement Corps）を創設した。ポーランドの東部領域はソ連領土に編入され、数千人のポーランド兵が出身地へ戻れなくなった²⁴。また、ポーランドの体制が共産化したために帰国を拒否するポーランド兵（彼らにとって共産化したポーランドへ帰国することは、そのために戦った民主主義の理念への裏切りと感じられた）について、英国政府は国内で除隊させ定住外国人として国内に吸収するという課題に迫られた²⁵。

再定住軍団は、帰国や英国外への移民が難しい者については、労働省の職業紹介所を通じて就職させて自活できるようにし、英国での市民生活に参入させることを目的とした。在団期間は2年間とされ、途中で就職できると「予備役」に退いた。また「予備役」になってからでも、残りの在団期間中に失業したり、労働省の許可なく転職すると、再定住軍団に「再招集」されることとなった。再定住軍団のメンバーには英国軍の一員として給与と配給が保障されていたため、後には議会から「納税者の負担」であるとして批判を受けるようになった。にもかかわらず、こうしたポーランド兵を優遇する政策がとられたのは、東欧が共産化する中で西側に残された亡命軍に対する配慮からであった²⁶。

しかし、1946年11月までに、この再定住軍団政策は行き詰まりを呈した。確かに戦後の英国は労働力不足に直面しており、戦争捕虜を用いたり臨時の外国人労働力を欧州から受け入れることで

解消を試みており²⁷、それは元ポーランド兵を労働者として受け入れるのに有利にはたらくはずであった。ただし、必要とされていたのは農業や建築、土木業といった未熟練労働であり、また、働き手の定住を前提としたものではなかった。さらに、大量の兵員を受け入れられるだけの収容施設が不足していた。戦後の住宅不足に直面する中で、国民の需要よりも優先してポーランド兵のために住宅供給のための資材や人材を使ってしまうことは、国民感情の悪化を招くと政府は危惧した。

また、当時の労働党政権としては、外国人労働力の投入について、労働組合の同意を得なくてはならなかったが、それも困難であった。外国人労働者から雇用を守ろうとする警戒感に加え、労働組合にはまだ親ソ連的な雰囲気があり、本国の体制に反対するポーランド人に敵対的であった²⁸。少人数のポーランド人を目立たないように分散して投入した機械産業においては、予め組合の同意を得ていなかったために、反発した合同機械工組合がポーランド人労働者を追放するという事態にまで陥った²⁹。

一旦は停滞に陥った再定住軍団政策であったが、1947年に入ると深刻な燃料不足、食糧不足のために石炭と食料を増産する必要に迫られたことが転機となった。これらの分野に重点的に外国人労働力を投入する決定がなされ、経済危機を脱するためという緊急性から、徐々にポーランド人労働者の受け入れが応じられるようになり、1947年春以降就職数は急速に伸びていった³⁰。

1948年には労働力不足に対する危機感は薄れ、ポーランド人元兵士の受け皿であった再定住軍団は、彼らの扶養のための費用を「イギリスの納税者が負担し続けるのは不当であるし、現実には不可能である」と議会から非難されるようになる³¹。翌49年には労働力確保の問題がほぼ解決されたとみなされ、政府が主導して外国人労働力を獲得する政策は停止された³²。

興味深いのは、こうした元兵士の再定住政策や、その家族（特に子ども達）に対して英政府が提供した教育支援について、在英ポーランド・コミュニティ

の側は、単一の移民グループとしては例外的な優遇を受けた例であり、それは「歓迎」であった、と認識している点である³³。ポーランド側にとっては、それは、戦後の労働力不足を補うために英政府が行った外国人労働者集団の活用の事例というよりは、英国社会への成功裏の統合や、その際の教育の有用性を示す事例となっている。その意味で現代の英国において、ポーランド人が排外主義の対象となることが不当であると理解してもらおう根拠として、再評価されるべき出来事と認識されている。

おわりに

「パスポートが交付されるまで数カ月待ち」が当然であった時代は遠くなり、いまでは「政治的でない移民」が「普通の」ことになった。物心ついたときには既にEU加盟国となっていた若い世代のポーランド人にとって、ブレグジットは一つの条件の変化にすぎず、ドイツやオランダなど他の人気の高い雇用先へ移動していただけないという見方もある。

しかし、ある社会にとってそれを支える構成員のメンバーシップがどのようにあるべきか、一方の側から見れば「労働力」という単位の取り扱いであったとしても、他方の側から見ればそれは現在の国家の正統性を維持した場所であり、歴史的な背景を持つ人的なつながりに基づく「関係」である。それはブレグジットがポーランドに与える影響や受け止められ方を検討する際に、軽視しえない点といえるだろう。■

《注》

- 1 BBC (2019) 'Brexit: Poles in UK should 'consider' returning, Polish ambassador says', *BBC News*. [最終閲覧日 2019年12月11日]
- 2 Katarzyna Zuchowicz (2019) 'To zaśuga rządu'. Internauta ogłosił, że wraca z UK do Polski—pogratulować mu... Morawiecki', *na: Temat*. [最終閲覧日 2019年12月11日] ただし、国外へ働きに出たポーランド人が帰国できる状況になることを内政の成功の指標とみなす傾向はトウスク政権においてもみられた。Witold Gadomski (2015) 'Emigracja bez polityki', *Wyborcza.pl*. [最終閲覧日 2019年12月11日]

- 3 Christian Davies (2019)'Polska, Brytania, sojusz pariasów. Dlaczego od ogłoszenia brexitu Londyn tak bardzo zabiega o Warszawę'. [最終閲覧日 2019年12月11日]
- 4 2016年8月にポーランド人男性がエセックス州ハーローにおいて殺害された事件について、Maciej Czarnecki (2016)'Nowe szczegóły zabójstwa Polaka w Harlow', *Wyborcza.pl*. [最終閲覧日 2019年12月11日]
- 5 Michael Fleming (2017)'Introduction' in Fleming ed., *Brexit and Polonia: Challenges facing the Polish Community during the process of Britain leaving the European Union*, The Polish University Abroad, London, p. 5, p. 17.
- 6 Fleming (2017)'Introduction', p. 17. および Neil Docking (2017) 'Far right Polish hooligans recruited by neo-Nazis to fight anti-fascists in Liverpool' *The Liverpool Echo*. [最終閲覧日 2019年12月11日]
- 7 Fleming (2017)'Introduction', p. 4.
- 8 Agata Błaszczyk(2017)'The origins of the Polish Diaspora in the UK after the Second World War: Poles in the UK' in Fleming ed., *Brexit and Polonia*, p. 45.
- 9 Błaszczyk(2017), p. 48, p. 56.
- 10 Jerzy Zdrada(2018)' "Polska i Moskwa" Apollona Korzeniowskiego', *Czasopismo Zakładu Narodowego Imienia Ossolińskich*, Z.29, s. 24.
- 11 Zdrada(2018), s. 35.
- 12 チェスワフ・ミウオシュ (2006) 『ポーランド文学史』 未知谷、関口時正ほか訳、438頁。
- 13 ミウオシュ (2006) 438頁。
- 14 宮島直機「政治家パデレフスキ：転換期の舞台で」羽場久滉子編『ロシア革命と東欧』彩流社、1990年。
- 15 伊東孝之ほか (1998) 『ポーランド・ウクライナ・バルト史』山川出版社、266頁。
- 16 広瀬佳一 (1987) 「シコルスキの対ソ政策 (1939-1943): ポーランド問題序説」『スラヴ研究』34号、106-107頁。
- 伊東ほか (1998) 269頁。
- 吉岡潤 (2014) 『戦うポーランド：第二次世界大戦とポーランド』東洋書店、37-39頁。
- 17 伊東ほか (1998) 271頁。吉岡 (2014) 39頁。
- 18 Norman Davies (2005) *God's Playground: A History of Poland*, vol. II, Oxford University Press, pp. 507-508. Agnieszka Zangner(2010) "Kaczorowski Ryszard (1919-2010)", *Polityka*. [最終閲覧日 2019年12月11日]
- 19 Sheila Patterson(1961) "The Polish Exile Community in Britain," *The Polish Review*, Vol. 6, No. 3, p. 69.
- 20 Anita J. Prażmowska(1995) *Britain and Poland, 1939-1943: The Betrayed Ally*, Cambridge University Press, p. 73.
- 21 Piotr J. Wróbel(2006) "Marian Kukiel (1885-1973) in Peter Brock John D. Stanley and Piotr J. Wróbel eds., *Nation and History: Polish Historians from the Enlightenment to the Second World War*, University of Toronto Press: Toronto, Buffalo, London, p. 397.
- 22 溝上 (2007) 42-43頁。
- 23 Błaszczyk(2017) p. 47は249,000人と見積もっている。この時期ロンドンにポーランド・コミュニティを維持するための協会設立が精力的に行われた。Wróbel (2006) p. 397.
- 24 Błaszczyk(2017) p. 45.
- 25 溝上 (2007) 38-39頁。Błaszczyk(2017), p. 46
- 26 溝上 (2007) 43-44頁。
- 27 A. Sivanandan(1997) "Race, class and the state: the black experience in Britain," in Robin Cohen and Zig Layton-Henry eds., *The Politics of Migration*, Edward Elgar Publishing, p. 98
- 28 Błaszczyk(2017) p. 54, n. 29.
- 29 溝上 (2007)44-49頁。
- 30 溝上 (2007)54-56頁。
- 31 溝上 (2007)61頁。
- 32 溝上 (2007)63-64頁。
- 33 Błaszczyk(2017) p. 49.

